

**令和5年度
中小企業労働事情実態調査
報告書**

大分県における中小企業の労働事情

**令和5年11月
大分県中小企業団体中央会**

令和5年度 中小企業労働事情実態調査 報告書

もくじ

はじめに	4
I 調査の概要	4
1. 調査の目的	4
2. 調査実施機関	4
3. 調査実施方法	4
4. 調査票の集計	5
II 回答事業所の概要	6
1. 業種	6
2. 従業員規模	6
3. 雇用形態別構成比	7
4. 常用労働者男女別構成比	8
III 調査結果	9
1. 経営状況について	9
(1) 経営状況	9
(2) 主要事業の今後の方針	10
(3) 経営上の障害	11
(4) 経営上の強み	12
2. 従業員の労働時間について	13
(1) 週所定労働時間	13
(2) 月平均残業時間	14
3. 従業員の有給休暇について	15
(1) 年次有給休暇の平均付与日数	15
(2) 年次有給休暇の平均取得日数	16
(3) 年次有給休暇の平均取得率	17

4. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する	
販売価格への転嫁の状況について	18
(1)原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	18
(2)原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	19
(3)価格転嫁率	20
5. 新規学卒者の採用について	21
(1)令和5年3月新規学卒者の採用計画	21
(2)新規学卒者の採用結果	22
6. 中途採用について	23
(1)令和4年度の中途採用の募集・採用	23
(2)中途採用の結果	24
(3)中途採用者の年齢層	25
7. パートタイマーの雇用について	26
(1)パートタイマーを採用した理由	26
(2)正規従業員とパートタイマーの職務	27
(3)正規従業員とパートタイマーの平均賃金差	28
(4)待遇改善のために実施している方策	29
(5)パートタイマーの就業調整の状況	30
(6)パートタイマーが就業調整をした理由	31
8. 賃金改定について	32
(1)賃金改定実施状況	32
(2)所定内賃金	33
(3)賃金改定の内容	34
(4)賃金改定の決定要素	35
9. 労働組合の有無について	36
参考資料「令和5年度中小企業労働事情実態調査票」	38

はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な労働対策を樹立すること、並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に、毎年全国一斉に実施しています。本調査結果が大分県内の中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査実施にあたり、ご協力賜りました会員組合並びに関係者各位の皆様方に、深く感謝申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念いたします。

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、大分県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査実施機関

大分県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

(1) 調査方法

郵送によるアンケート調査(大分県中小企業団体中央会による県内調査)

(2) 調査対象の選定

大分県内の中小企業で従業員 300 人以下の事業所を業種・規模を勘案しながら任意抽出した。なお、業種の区分については以下のとおりである。

A. 製造業

- a. 「食料品製造業」
- b. 「繊維工業」
- c. 「木材・木製品製造業」
- d. 「印刷・同関連業」
- e. 「窯業・土石製品製造業」
- f. 「化学工業」
- g. 「金属・同製品製造業」
- h. 「機械器具製造業」
- i. 「その他の製造業」

B. 情報通信業

C. 運輸業

D. 建設業

- a. 「総合工事業」
- b. 「職別工事業」(設備工事業を除く)
- c. 「設備工事業」

E. 卸売業

F. 小売業

G. サービス業

- a. 「対事業所サービス業」
- b. 「対個人サービス業」

(3) 調査対象数

調査対象数は、県下 600 事業所(製造業 330 事業所、非製造業 270 事業所)を任意抽出した。

(4) 調査内容

調査内容の概要は次のとおりとする。

- ①経営に関する事項
- ②賃金に関する事項
- ③雇用に関する事項
- ④労働時間に関する事項
- ⑤その他労働に関する時々の重要事項

(5) 調査票の概要

全国中小企業団体中央会において準備した、全国統一様式の調査票を使用した。

(6) 調査票の様式

「令和5年度 中小企業労働事情実態調査票」 巻末参考資料

(7) 調査時点

令和5年7月1日現在

4. 調査票の集計

(1) 集計方法

集計結果は基本的に百分率で示しているが、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

(2) 集計実施団体

調査票は本会で回収・点検後、全国中小企業団体中央会において全国版・大分県版の集約が行われた。

II 回答事業所の概要

1. 業種

調査対象 600 事業所(製造業 330 事業所、非製造業 270 事業所)に対し、有効回答数は、270 事業所であり、全体の回答率は 45.0%であった。

有効回答 270 事業所の内訳は、製造業 152 事業所(56.3%)、非製造業 118 事業所(43.7%)であった。

上段：回答数／下段：割合

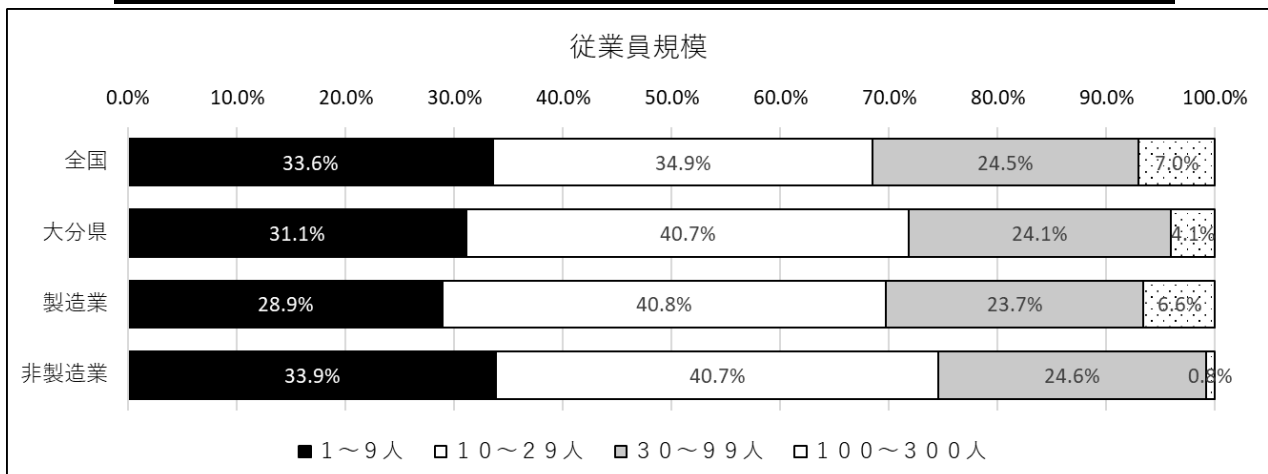
	調査事業所数	回答事業所数	回答率
全産業	600 100.0%	270 100.0%	45.0%
製造業	330 55.0%	152 56.3%	46.1%
非製造業	270 45.0%	118 43.7%	43.7%

2. 従業員規模

回答のあった事業所を従業員規模別にみると、従業員数「1～9 人」が 84 事業所、「10～29 人」が 110 事業所、「30～99 人」が 65 事業所、「100～300 人」が 11 事業所となっている。

上段：回答数／下段：割合

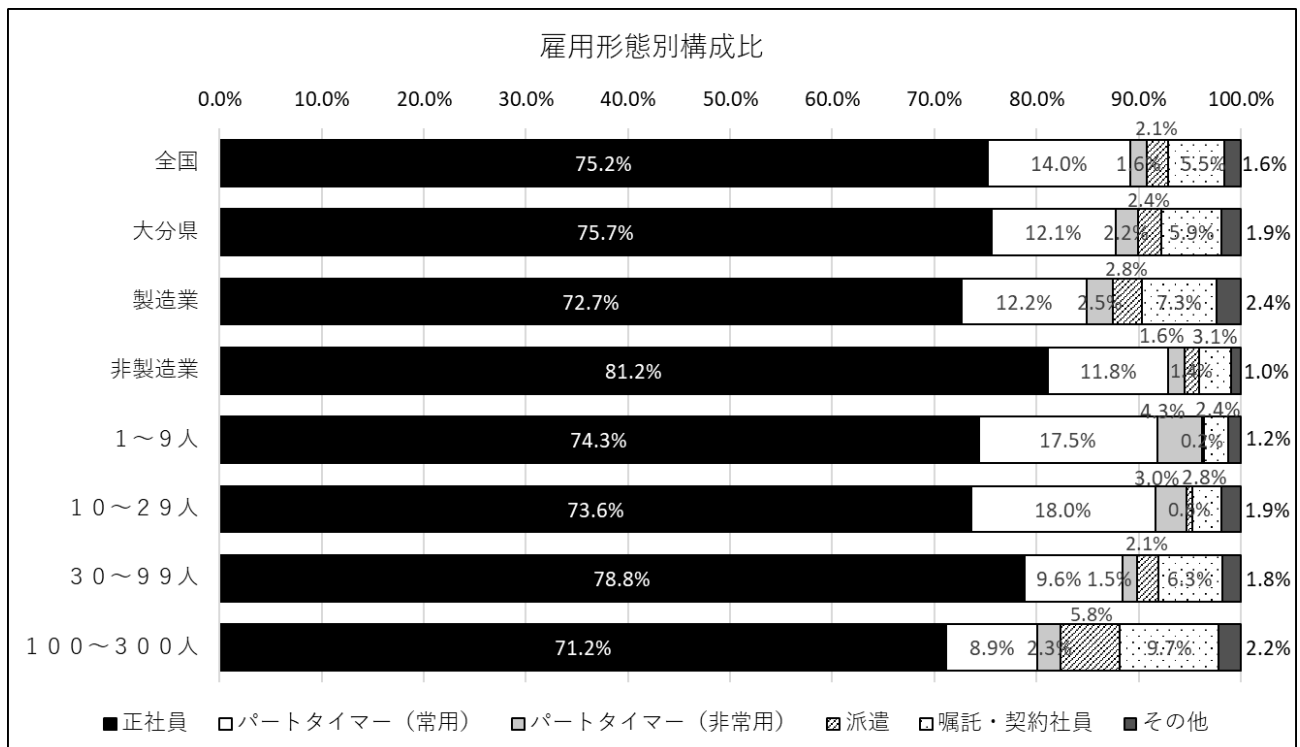
	事業所数	1 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	18,139 100.0%	6,089 33.6%	6,329 34.9%	4,447 24.5%	1,274 7.0%	576,969 31.8
大分県	270 100.0%	84 31.1%	110 40.7%	65 24.1%	11 4.1%	7,269 26.9
製造業	152 100.0%	44 28.9%	62 40.8%	36 23.7%	10 6.6%	4,670 30.7
非製造業	118 100.0%	40 33.9%	48 40.7%	29 24.6%	1 0.8%	2,599 22.0



3. 雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比をみると、大分県内の正社員の比率は 75.7%、非正社員の比率は 24.5%（パートタイマー14.3%、派遣 2.4%、嘱託・契約社員 5.9%、その他 1.9%）となっている。業種別の状況を見ると、製造業より非製造業のほうが正社員の比率が高く、製造業 72.7%、非製造業 81.2%と 8.5%の開きがあった。

		上段：回答数 / 下段：割合						
	事業所数	実数合計	正社員	パートタイマー (常用)	パートタイマー (非常用)	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	18,139	609,087 100.0%	458,093 75.2%	85,328 14.0%	9,510 1.6%	12,603 2.1%	33,548 5.5%	10,005 1.6%
大分県	270	7,767 100.0%	5,876 75.7%	937 12.1%	170 2.2%	183 2.4%	456 5.9%	145 1.9%
製造業	152	5,061 100.0%	3,680 72.7%	619 12.2%	128 2.5%	144 2.8%	371 7.3%	119 2.4%
非製造業	118	2,706 100.0%	2,196 81.2%	318 11.8%	42 1.6%	39 1.4%	85 3.1%	26 1.0%
1～9人	79	417 100.0%	310 74.3%	73 17.5%	18 4.3%	1 0.2%	10 2.4%	5 1.2%
10～29人	110	2,017 100.0%	1,485 73.6%	364 18.0%	61 3.0%	12 0.6%	56 2.8%	39 1.9%
30～99人	70	3,720 100.0%	2,933 78.8%	356 9.6%	54 1.5%	77 2.1%	234 6.3%	66 1.8%
100～300人	11	1,613 100.0%	1,148 71.2%	144 8.9%	37 2.3%	93 5.8%	156 9.7%	35 2.2%

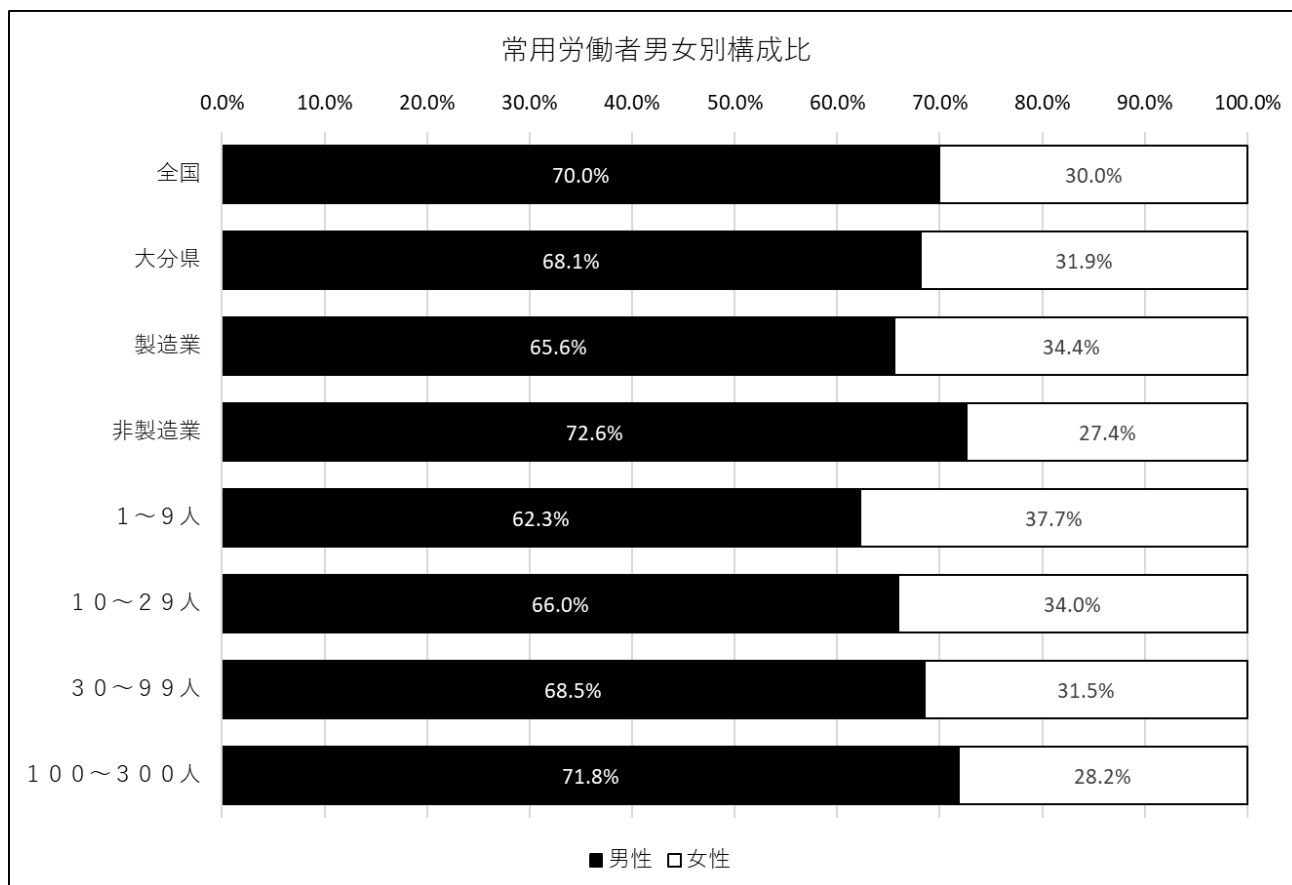


4. 常用労働者男女別構成比

常用労働者の男女構成比をみると、全国では男性 70.0%、女性 30.0%となっており、大分県では男性 68.1%、女性 31.9%となっている。

また、業種別にみると、製造業では男性 65.6%、女性 34.4%に対し、非製造業では男性 72.6%、女性 27.4%となっており、非製造業に比べ製造業における女性の割合が高い結果となった。

	事業所数	上段：回答数／下段：割合		
		実数合計	男性	女性
全国	18,139	576,969 100.0%	403,730 70.0%	173,239 30.0%
大分県	270	7,269 100.0%	4,951 68.1%	2,318 31.9%
製造業	152	4,670 100.0%	3,063 65.6%	1,607 34.4%
非製造業	118	2,599 100.0%	1,888 72.6%	711 27.4%
1～9人	84	424 100.0%	264 62.3%	160 37.7%
10～29人	110	1,986 100.0%	1,310 66.0%	676 34.0%
30～99人	65	3,411 100.0%	2,337 68.5%	1,074 31.5%
100～300人	11	1,448 100.0%	1,040 71.8%	408 28.2%



Ⅲ 調査結果

1. 経営状況について

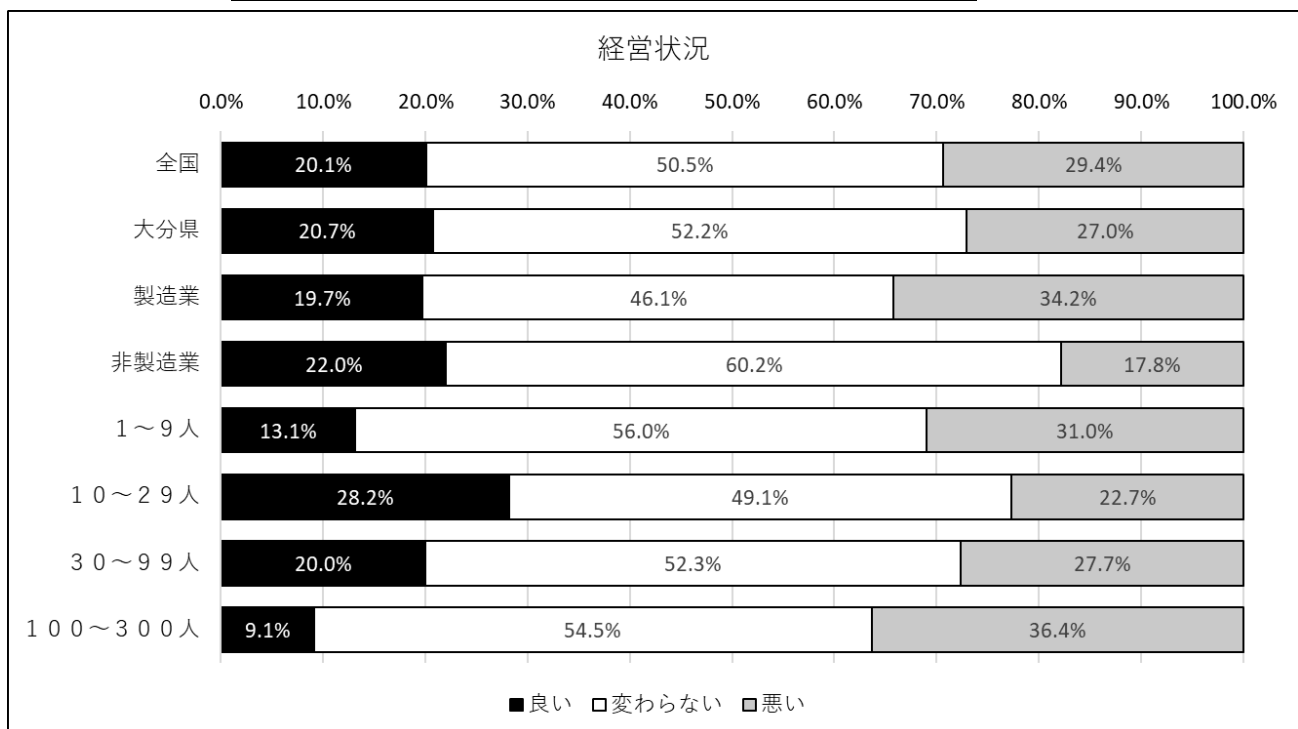
(1) 経営状況

経営状況の回答があった大分県内 270 事業所についてみると、現在の経営状況は1年前と比べて「良い」と回答した事業者が 20.7%、「変わらない」と回答した事業者が 52.2%、「悪い」と回答した事業者が 27.0%であった。

製造業のほうが、非製造業より「悪い」と回答した事業所割合が高くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	良い	変わらない	悪い
全国	18,139	3,640	9,168	5,331
	100.0%	20.1%	50.5%	29.4%
大分県	270	56	141	73
	100.0%	20.7%	52.2%	27.0%
製造業	152	30	70	52
	100.0%	19.7%	46.1%	34.2%
非製造業	118	26	71	21
	100.0%	22.0%	60.2%	17.8%
1～9人	84	11	47	26
	100.0%	13.1%	56.0%	31.0%
10～29人	110	31	54	25
	100.0%	28.2%	49.1%	22.7%
30～99人	65	13	34	18
	100.0%	20.0%	52.3%	27.7%
100～300人	11	1	6	4
	100.0%	9.1%	54.5%	36.4%

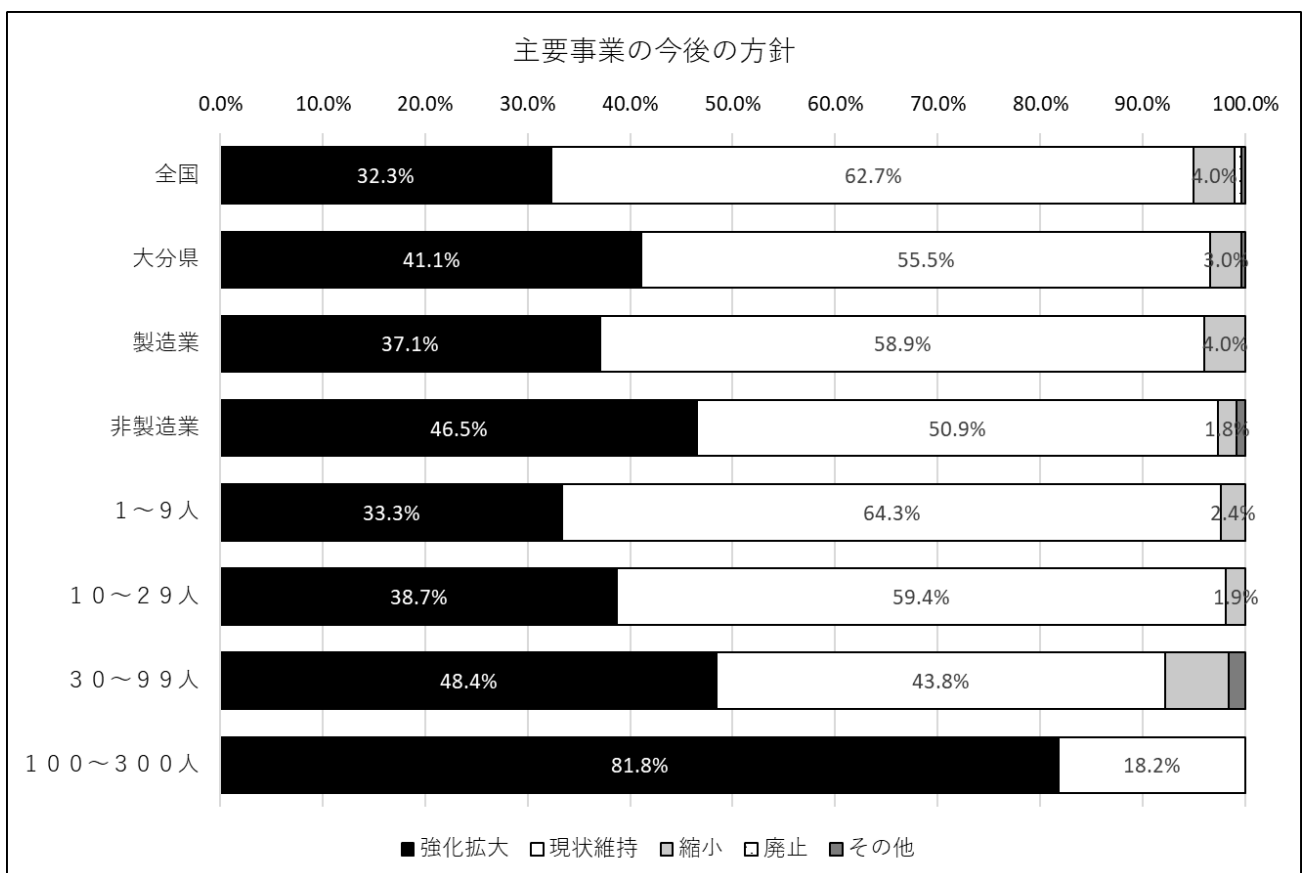


(2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要事業の今後の方針では、大分県では「現状維持」と回答した事業所が55.5%と最も多く、次いで「強化拡大」が41.1%となっている。全国では「現状維持」と回答した事業所が62.7%、「強化拡大」が32.3%となっており、全国平均と比べて、大分県では「強化拡大」に取り組むと回答した事業所が8.8%多い結果となった。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	17,980 100.0%	5,809 32.3%	11,273 62.7%	717 4.0%	110 0.6%	71 0.4%
大分県	265 100.0%	109 41.1%	147 55.5%	8 3.0%	0 0.0%	1 0.4%
製造業	151 100.0%	56 37.1%	89 58.9%	6 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業	114 100.0%	53 46.5%	58 50.9%	2 1.8%	0 0.0%	1 0.9%
1～9人	84 100.0%	28 33.3%	54 64.3%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
10～29人	106 100.0%	41 38.7%	63 59.4%	2 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
30～99人	64 100.0%	31 48.4%	28 43.8%	4 6.3%	0 0.0%	1 1.6%
100～300人	11 100.0%	9 81.8%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

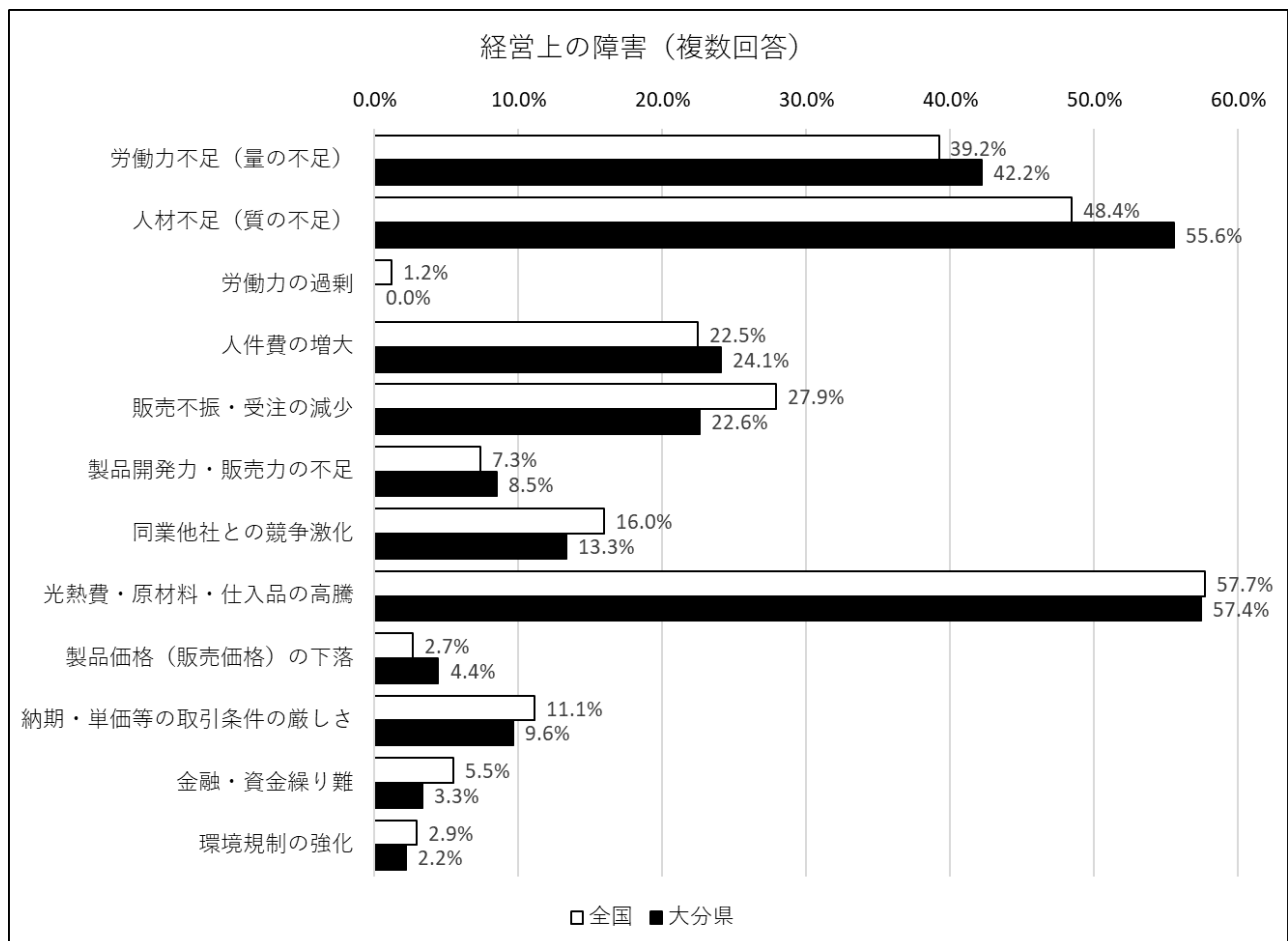


(3) 経営上の障害

現在、経営上どのようなことが障害となっているか(複数回答)については、大分県においては「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が 57.4%と最も多く、次いで「人材不足(質の不足)」55.6%、「労働力不足(量の不足)」42.2%、「人件費の増大」24.1%となっている。

大分県と全国を比較すると、大分県は「人材不足(質の不足)」「労働力不足(量の不足)」「製品価格(販売価格)の下落」「人件費の増大」「製品開発力・販売力の不足」が高くなっている一方、「販売不振・受注の減少」や「同業他社との競争激化」「金融・資金繰り難」「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が低くなっている。

	事業所数	の労働力不足(量)	人材不足(質)	労働力の過剰	人件費の増大	の販売減少・受注	製品開発力・販売力の不足	争同業他社との競争激化	騰料光熱費・仕入品・原材料の高騰	製品価格(販売価格)の下落	さ取納期条件・単価等の厳し	難金融・資金繰り	環境規制の強化
全国	18,131 100.0%	7,110 39.2%	8,778 48.4%	214 1.2%	4,074 22.5%	5,058 27.9%	1,331 7.3%	2,894 16.0%	10,464 57.7%	482 2.7%	2,020 11.1%	989 5.5%	534 2.9%
大分県	270 100.0%	114 42.2%	150 55.6%	0 0.0%	65 24.1%	61 22.6%	23 8.5%	36 13.3%	155 57.4%	12 4.4%	26 9.6%	9 3.3%	6 2.2%
製造業	152 100.0%	51 33.6%	72 47.4%	0 0.0%	38 25.0%	44 28.9%	18 11.8%	20 13.2%	100 65.8%	10 6.6%	18 11.8%	5 3.3%	2 1.3%
非製造業	118 100.0%	63 53.4%	78 66.1%	0 0.0%	27 22.9%	17 14.4%	5 4.2%	16 13.6%	55 46.6%	2 1.7%	8 6.8%	4 3.4%	4 3.4%
1~9人	84 100.0%	37 44.0%	38 45.2%	0 0.0%	9 10.7%	22 26.2%	10 11.9%	15 17.9%	45 53.6%	6 7.1%	9 10.7%	2 2.4%	2 2.4%
10~29人	110 100.0%	39 35.5%	70 63.6%	0 0.0%	32 29.1%	24 21.8%	6 5.5%	11 10.0%	67 60.9%	5 4.5%	10 9.1%	5 4.5%	1 0.9%
30~99人	65 100.0%	35 53.8%	38 58.5%	0 0.0%	19 29.2%	11 16.9%	6 9.2%	8 12.3%	34 52.3%	1 1.5%	7 10.8%	1 1.5%	2 3.1%
100~300人	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	5 45.5%	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%



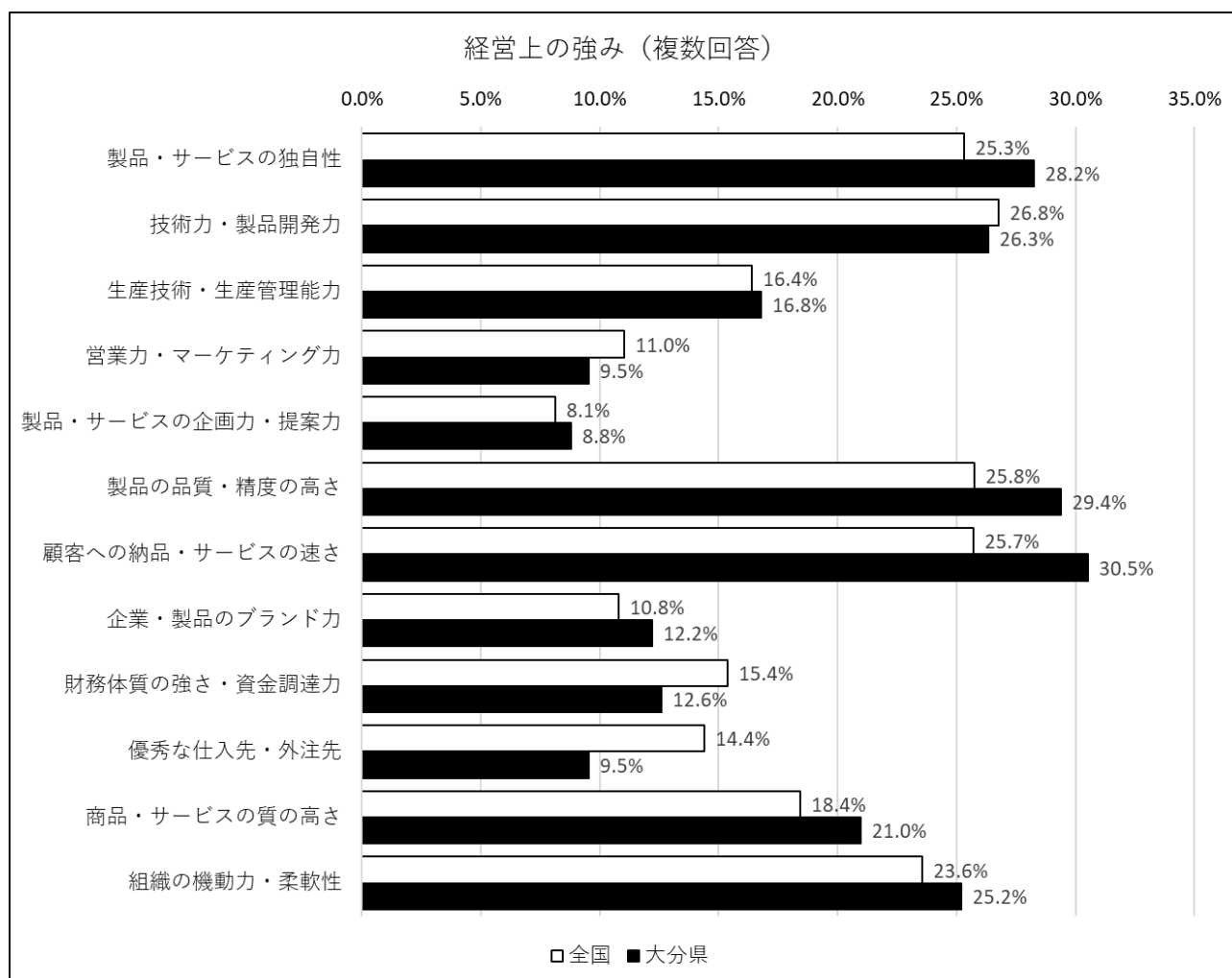
(4) 経営上の強み

経営上の強みについては、大分県においては「顧客への納品・サービスの速さ」との回答が30.5%と最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」29.4%、「製品・サービスの独自性」28.2%となっている。

一方、全国においては「技術力・製品開発力」26.8%が最も多く、大分県内企業との経営上の強みの違いが見られる。

上段：回答数/下段：割合

	事業所数	の製品・サービスの独自性	発技術力・製品開発	管生産技術・生産	テ営業力・マーケティング	力の製品・サービスの企画力・提案	度製品の品質・精度の高さ	サ顧客への納品の速さ・	ラ企業・製品のブランド力	さ財・資本金調達の強さ	外優秀な仕入先・	の商品・サービスの質の高さ	柔組織の機動力・柔軟性
全国	17,626 100.0%	4,464 25.3%	4,721 26.8%	2,889 16.4%	1,945 11.0%	1,436 8.1%	4,539 25.8%	4,535 25.7%	1,905 10.8%	2,712 15.4%	2,536 14.4%	3,248 18.4%	4,154 23.6%
大分県	262 100.0%	74 28.2%	69 26.3%	44 16.8%	25 9.5%	23 8.8%	77 29.4%	80 30.5%	32 12.2%	33 12.6%	25 9.5%	55 21.0%	66 25.2%
製造業	149 100.0%	44 29.5%	41 27.5%	32 21.5%	6 4.0%	12 8.1%	63 42.3%	50 33.6%	24 16.1%	17 11.4%	6 4.0%	25 16.8%	28 18.8%
非製造業	113 100.0%	30 26.5%	28 24.8%	12 10.6%	19 16.8%	11 9.7%	14 12.4%	30 26.5%	8 7.1%	16 14.2%	19 16.8%	30 26.5%	38 33.6%
1～9人	83 100.0%	23 27.7%	19 22.9%	16 19.3%	7 8.4%	6 7.2%	20 24.1%	27 32.5%	8 9.6%	7 8.4%	8 9.6%	23 27.7%	24 28.9%
10～29人	104 100.0%	32 30.8%	29 27.9%	13 12.5%	9 8.7%	10 9.6%	30 28.8%	35 33.7%	12 11.5%	7 6.7%	10 9.6%	21 20.2%	23 22.1%
30～99人	64 100.0%	16 25.0%	17 26.6%	11 17.2%	8 12.5%	7 10.9%	20 31.3%	17 26.6%	9 14.1%	16 25.0%	6 9.4%	10 15.6%	18 28.1%
100～300人	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	7 63.6%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%

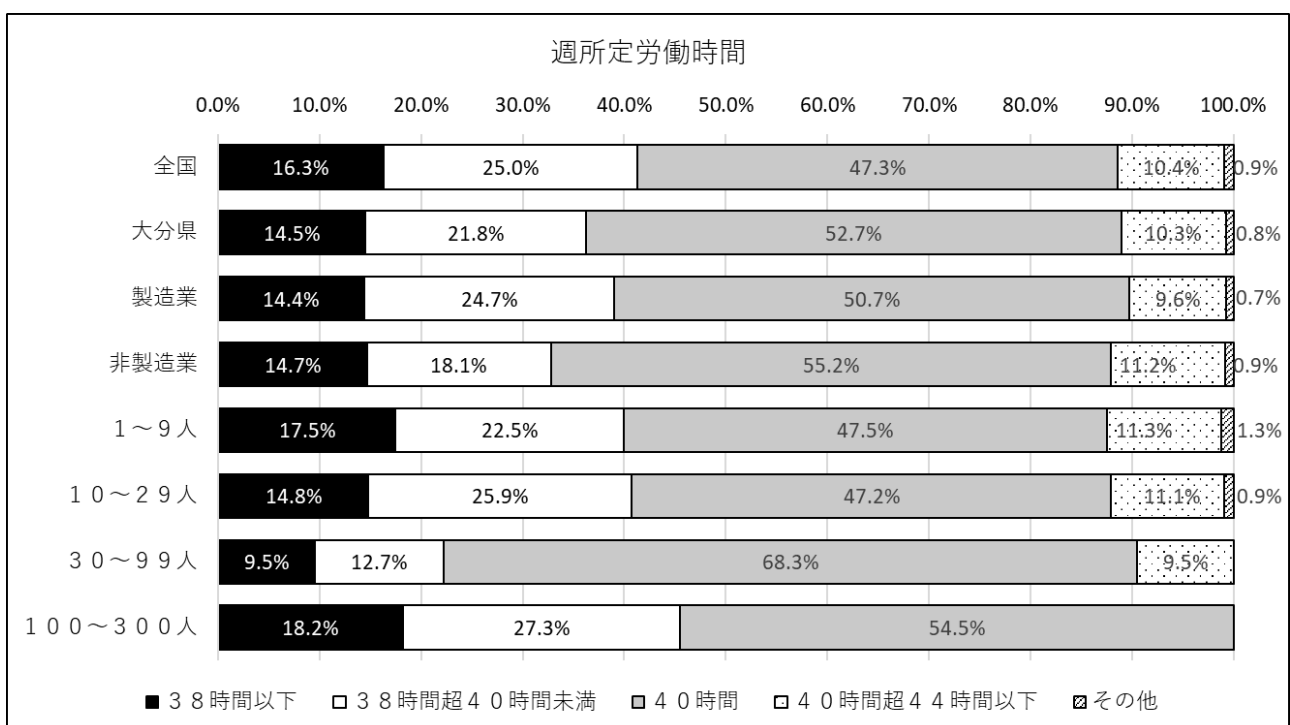


2. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

大分県内の従業員の週所定労働時間は、「40 時間」52.7%が最も多く半数以上を占める。次いで「38 時間超 40 時間未満」21.8%、「38 時間以下」14.5%となっている。

	事業 所 数	上段：回答数 / 下段：割合				
		下 3 8 時 間 以 下	満 4 3 0 8 時 間 未 超	4 0 時 間	下 4 4 4 0 時 間 以 超	そ の 他
全国	17,533 100.0%	2,853 16.3%	4,388 25.0%	8,299 47.3%	1,828 10.4%	165 0.9%
大分県	262 100.0%	38 14.5%	57 21.8%	138 52.7%	27 10.3%	2 0.8%
製造業	146 100.0%	21 14.4%	36 24.7%	74 50.7%	14 9.6%	1 0.7%
非製造業	116 100.0%	17 14.7%	21 18.1%	64 55.2%	13 11.2%	1 0.9%
1～9人	80 100.0%	14 17.5%	18 22.5%	38 47.5%	9 11.3%	1 1.3%
10～29人	108 100.0%	16 14.8%	28 25.9%	51 47.2%	12 11.1%	1 0.9%
30～99人	63 100.0%	6 9.5%	8 12.7%	43 68.3%	6 9.5%	0 0.0%
100～300人	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%



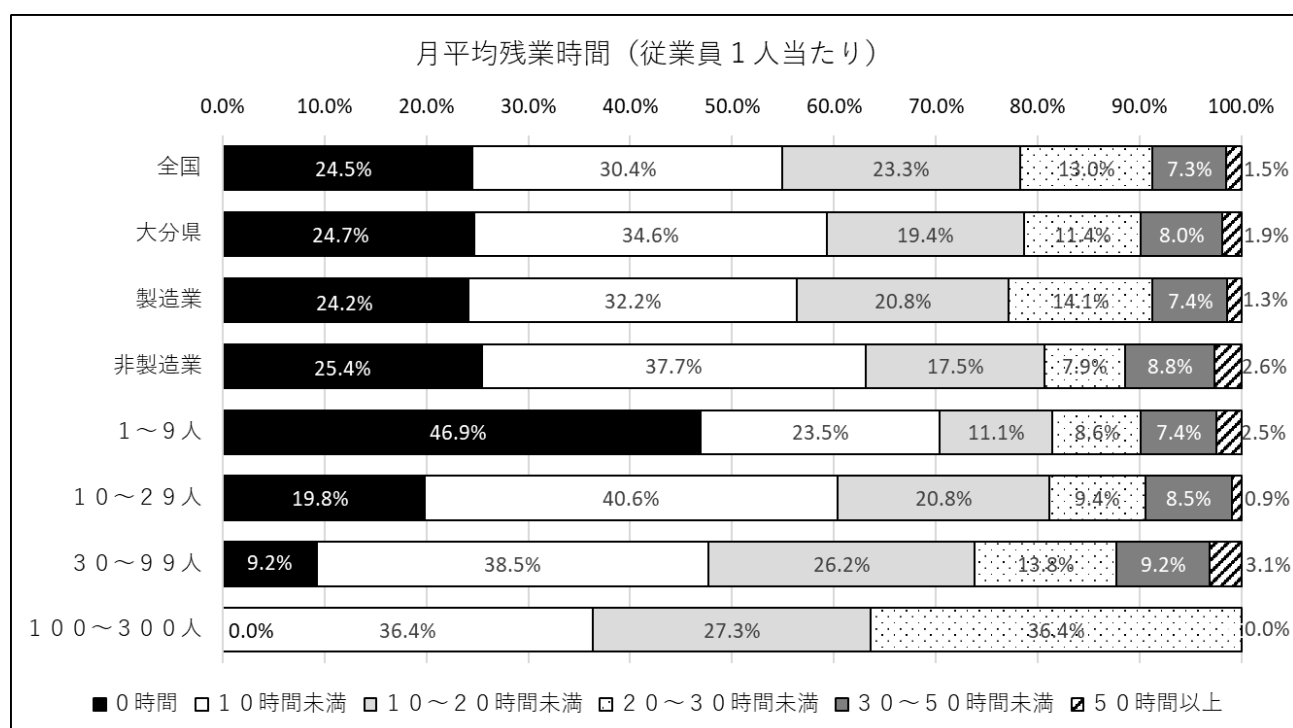
(2) 月平均残業時間

大分県内における令和4年の従業員1人当たり月平均残業時間をみると、「10 時間未満」34.6%が最も多く、次いで「0 時間」24.7%、「10～20 時間未満」19.4%となっている。

従業員規模別にみると、月平均残業時間「0 時間」と回答した事業所が、「1～9 人」46.9%、「10～29 人」19.8%、「30～99 人」9.2%、「100～300 人」0%となっており、従業員規模が小さいほど「0 時間」との回答が多くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	0 時間	1 0 時間未満	未 1 満 0 5 2 0 時間	未 2 満 0 5 3 0 時間	未 3 満 0 5 5 0 時間	5 0 時間以上	下上段段・・平実均数値合計
全国	17,705 100.0%	4,343 24.5%	5,389 30.4%	4,126 23.3%	2,301 13.0%	1,287 7.3%	259 1.5%	190,971 10.8
大分県	263 100.0%	65 24.7%	91 34.6%	51 19.4%	30 11.4%	21 8.0%	5 1.9%	2,829 10.8
製造業	149 100.0%	36 24.2%	48 32.2%	31 20.8%	21 14.1%	11 7.4%	2 1.3%	1,536 10.3
非製造業	114 100.0%	29 25.4%	43 37.7%	20 17.5%	9 7.9%	10 8.8%	3 2.6%	1,293 11.3
1～9人	81 100.0%	38 46.9%	19 23.5%	9 11.1%	7 8.6%	6 7.4%	2 2.5%	725 9.0
10～29人	106 100.0%	21 19.8%	43 40.6%	22 20.8%	10 9.4%	9 8.5%	1 0.9%	994 9.4
30～99人	65 100.0%	6 9.2%	25 38.5%	17 26.2%	9 13.8%	6 9.2%	2 3.1%	950 14.6
100～300人	11 100.0%	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	160 14.5



3. 従業員の有給休暇について

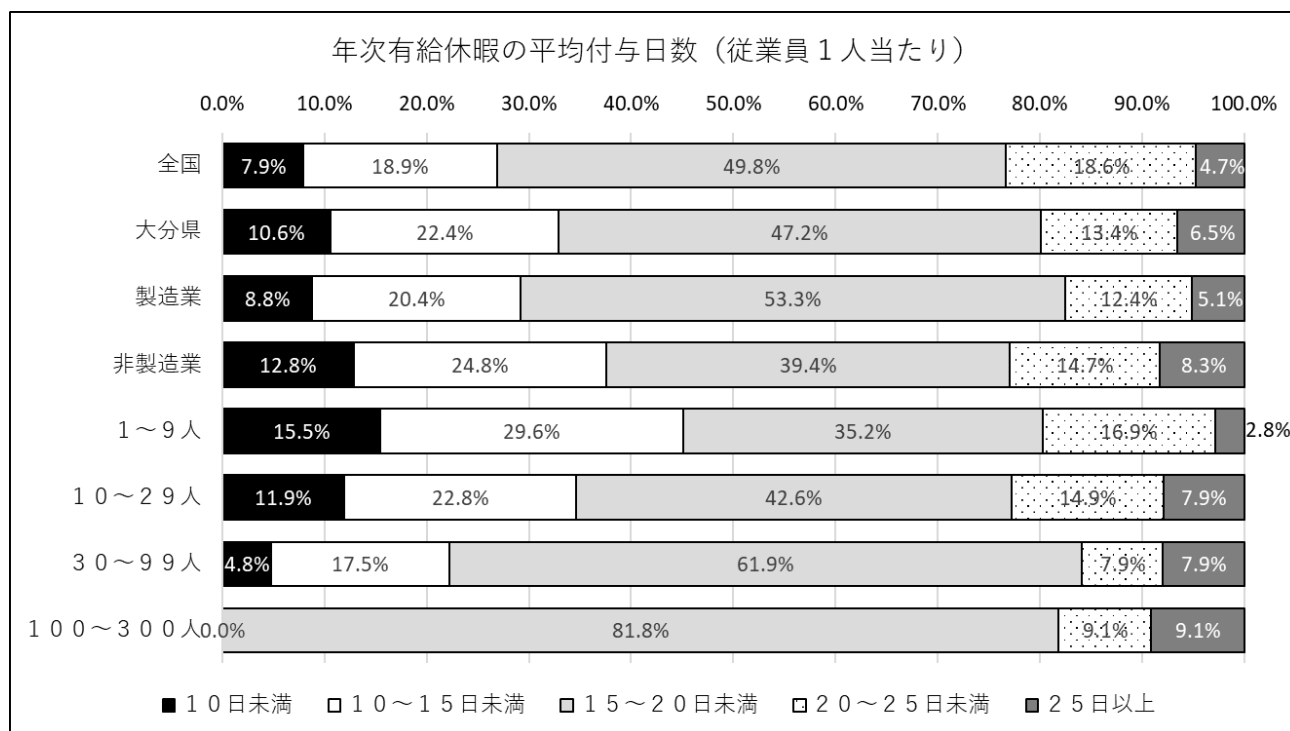
(1) 年次有給休暇の平均付与日数

令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数(前年からの繰越分を除く)をみると、大分県では「15～20日未満」47.2%が最も多く、次いで「10～15日未満」22.4%となっている。

従業員規模別にみると、「15日以上(15～20日未満、20～25日未満、25日以上の合計)」の割合は、従業員規模が大きくなるほど増加している。一方で、「従業員数1～9人」の事業所では、「10日未満」15.5%、「10～15日未満」29.6%、「20～25日未満」16.9%の割合が他に比べて高く、様々な有給休暇の付与状況が混在していることがうかがえる。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	下上段段・・平均数値合計
全国	16,546 100.0%	1,315 7.9%	3,133 18.9%	8,246 49.8%	3,074 18.6%	778 4.7%	269,090 16.3
大分県	246 100.0%	26 10.6%	55 22.4%	116 47.2%	33 13.4%	16 6.5%	3,821 15.5
製造業	137 100.0%	12 8.8%	28 20.4%	73 53.3%	17 12.4%	7 5.1%	2,157 15.7
非製造業	109 100.0%	14 12.8%	27 24.8%	43 39.4%	16 14.7%	9 8.3%	1,664 15.3
1～9人	71 100.0%	11 15.5%	21 29.6%	25 35.2%	12 16.9%	2 2.8%	992 14.0
10～29人	101 100.0%	12 11.9%	23 22.8%	43 42.6%	15 14.9%	8 7.9%	1,558 15.4
30～99人	63 100.0%	3 4.8%	11 17.5%	39 61.9%	5 7.9%	5 7.9%	1,061 16.8
100～300人	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	210 19.1



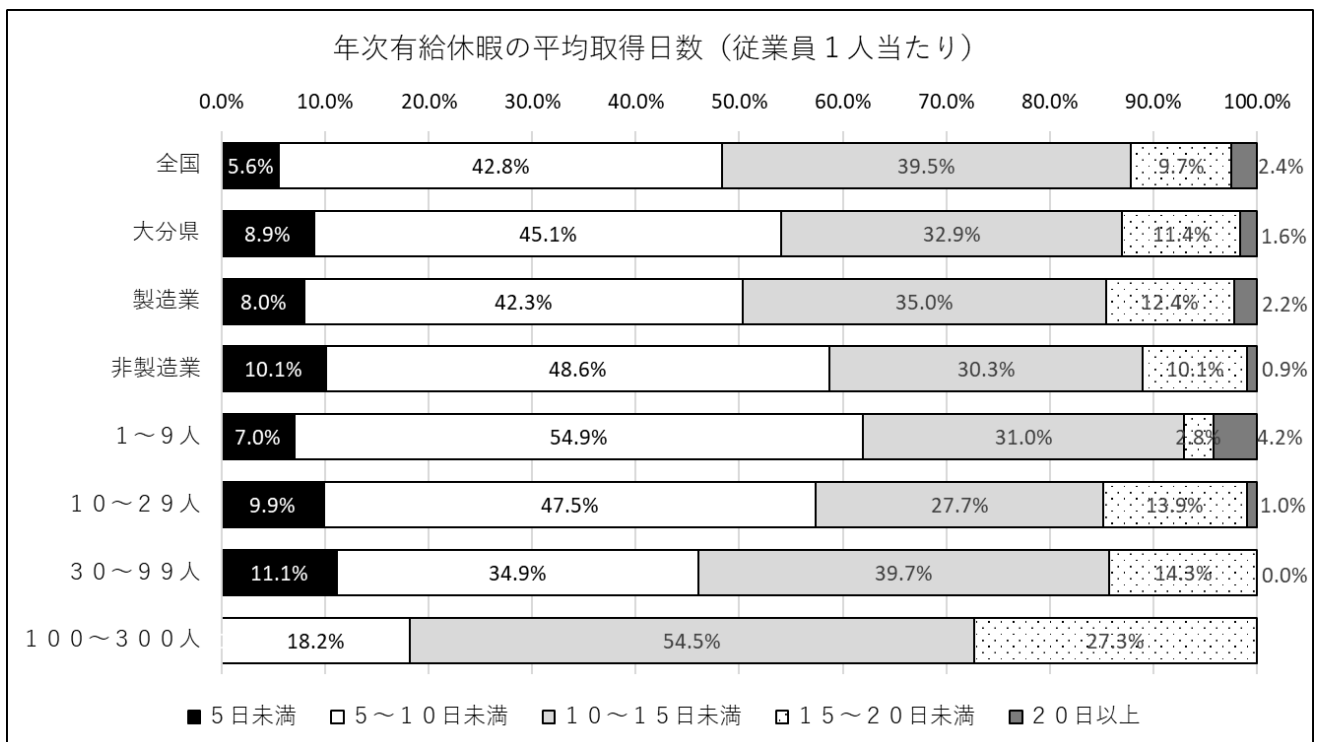
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

令和4年の年次有給休暇の平均取得日数についてみると、全国、大分県とも「5～10 日未満」の回答が最も多く、次いで「10～15 日未満」が多くなっている。

また、大分県内においては、「従業員規模100～300人」を除くすべての区分において、「5日未満」の割合が、全国より高くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	5日未満	5<10日未満	10<15日未満	15<20日未満	20日以上	下上段・平均値合計
全国	16,546 100.0%	923 5.6%	7,077 42.8%	6,534 39.5%	1,607 9.7%	405 2.4%	157,145 9.5
大分県	246 100.0%	22 8.9%	111 45.1%	81 32.9%	28 11.4%	4 1.6%	2,236 9.1
製造業	137 100.0%	11 8.0%	58 42.3%	48 35.0%	17 12.4%	3 2.2%	1,299 9.5
非製造業	109 100.0%	11 10.1%	53 48.6%	33 30.3%	11 10.1%	1 0.9%	937 8.6
1～9人	71 100.0%	5 7.0%	39 54.9%	22 31.0%	2 2.8%	3 4.2%	583 8.2
10～29人	101 100.0%	10 9.9%	48 47.5%	28 27.7%	14 13.9%	1 1.0%	893 8.8
30～99人	63 100.0%	7 11.1%	22 34.9%	25 39.7%	9 14.3%	0 0.0%	623 9.9
100～300人	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	6 54.5%	3 27.3%	0 0.0%	137 12.5



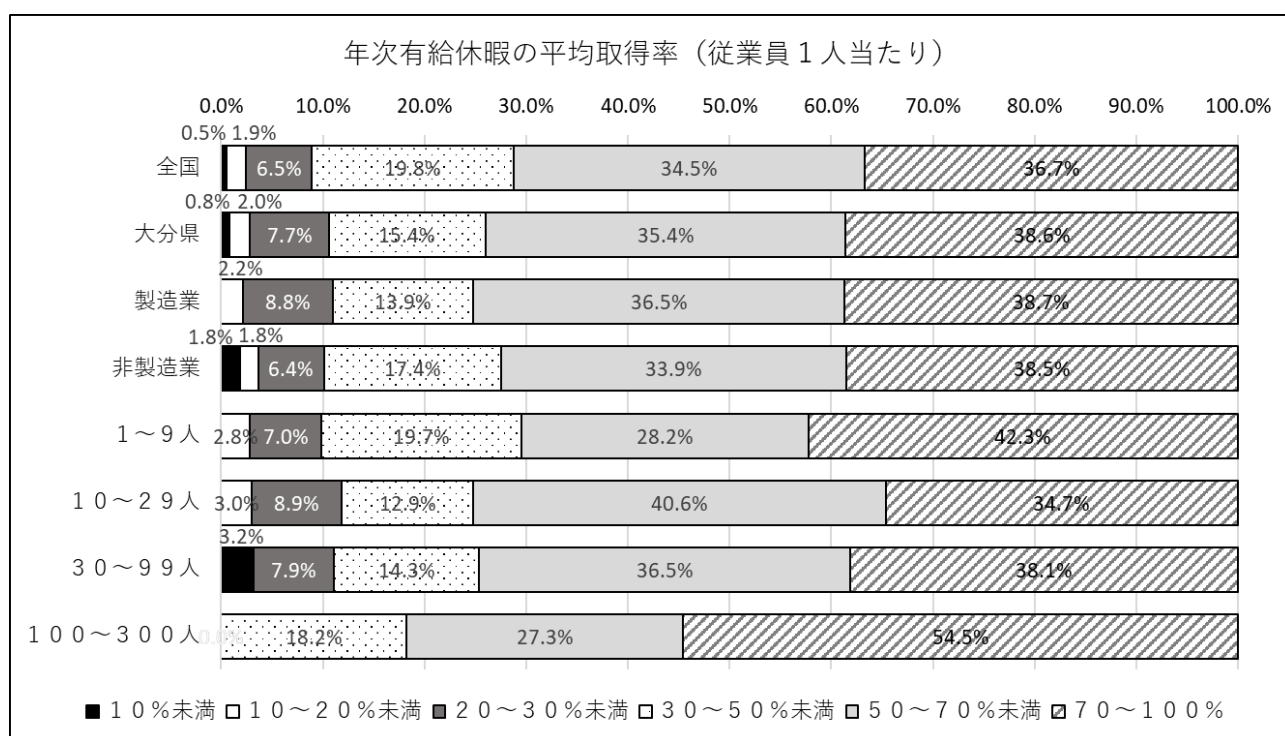
(3) 年次有給休暇の平均取得率

大分県内の令和4年の年次有給休暇の平均取得率は、「70～100%」が38.6%と最も多く、次いで「50～70%未満」35.4%となっている。

また、大分県における平均取得率の平均値は 62.8%となっており、国が目標として掲げている70%には及んでいない。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	1	1	2	3	5	7	下上 段段 ・ 平実 均数 値合 計
		0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	0 % 未 満	
全国	16,546 100.0%	84 0.5%	319 1.9%	1,068 6.5%	3,284 19.8%	5,714 34.5%	6,077 36.7%	1,024,283 61.9%
大分県	246 100.0%	2 0.8%	5 2.0%	19 7.7%	38 15.4%	87 35.4%	95 38.6%	15,439 62.8%
製造業	137 100.0%	0 0.0%	3 2.2%	12 8.8%	19 13.9%	50 36.5%	53 38.7%	8,744 63.8%
非製造業	109 100.0%	2 1.8%	2 1.8%	7 6.4%	19 17.4%	37 33.9%	42 38.5%	6,695 61.4%
1～9人	71 100.0%	0 0.0%	2 2.8%	5 7.0%	14 19.7%	20 28.2%	30 42.3%	4,561 64.2%
10～29人	101 100.0%	0 0.0%	3 3.0%	9 8.9%	13 12.9%	41 40.6%	35 34.7%	6,227 61.7%
30～99人	63 100.0%	2 3.2%	0 0.0%	5 7.9%	9 14.3%	23 36.5%	24 38.1%	3,916 62.2%
100～300人	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	735 66.8%



4. 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

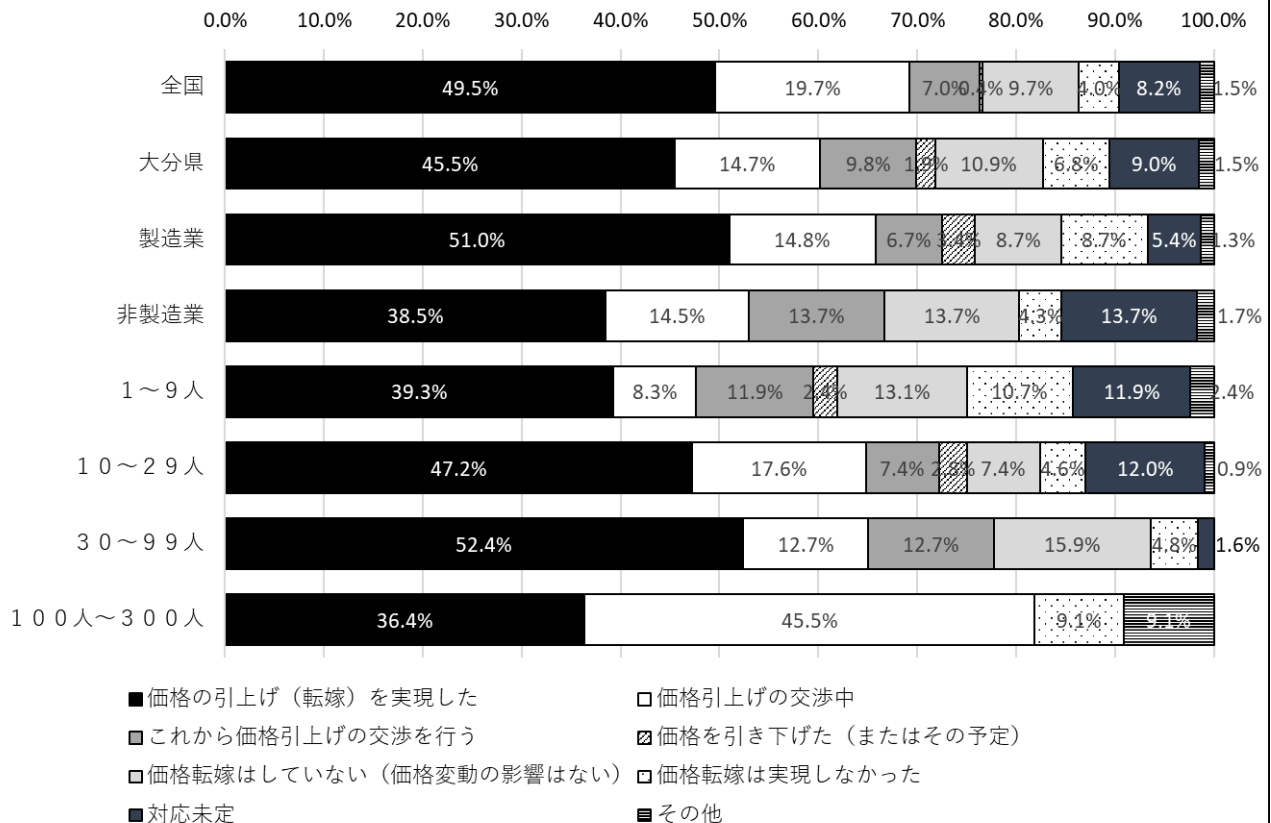
(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」との回答は、大分県内より全国の方が高く、また非製造業より製造業の方が高い。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	し(価格の引上げを実現)	渉価格引上げの交渉	う上これからの交渉価格引	予た価格(またはその下)	い動の影はな	い価格転嫁は実現	し価格転嫁は実現	対応未定	その他
全国	17,888 100.0%	8,862 49.5%	3,526 19.7%	1,258 7.0%	64 0.4%	1,741 9.7%	714 4.0%	1,463 8.2%	260 1.5%	
大分県	266 100.0%	121 45.5%	39 14.7%	26 9.8%	5 1.9%	29 10.9%	18 6.8%	24 9.0%	4 1.5%	
製造業	149 100.0%	76 51.0%	22 14.8%	10 6.7%	5 3.4%	13 8.7%	13 8.7%	8 5.4%	2 1.3%	
非製造業	117 100.0%	45 38.5%	17 14.5%	16 13.7%	0 0.0%	16 13.7%	5 4.3%	16 13.7%	2 1.7%	
1～9人	84 100.0%	33 39.3%	7 8.3%	10 11.9%	2 2.4%	11 13.1%	9 10.7%	10 11.9%	2 2.4%	
10～29人	108 100.0%	51 47.2%	19 17.6%	8 7.4%	3 2.8%	8 7.4%	5 4.6%	13 12.0%	1 0.9%	
30～99人	63 100.0%	33 52.4%	8 12.7%	8 12.7%	0 0.0%	10 15.9%	3 4.8%	1 1.6%	0 0.0%	
100～300人	11 100.0%	4 36.4%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況



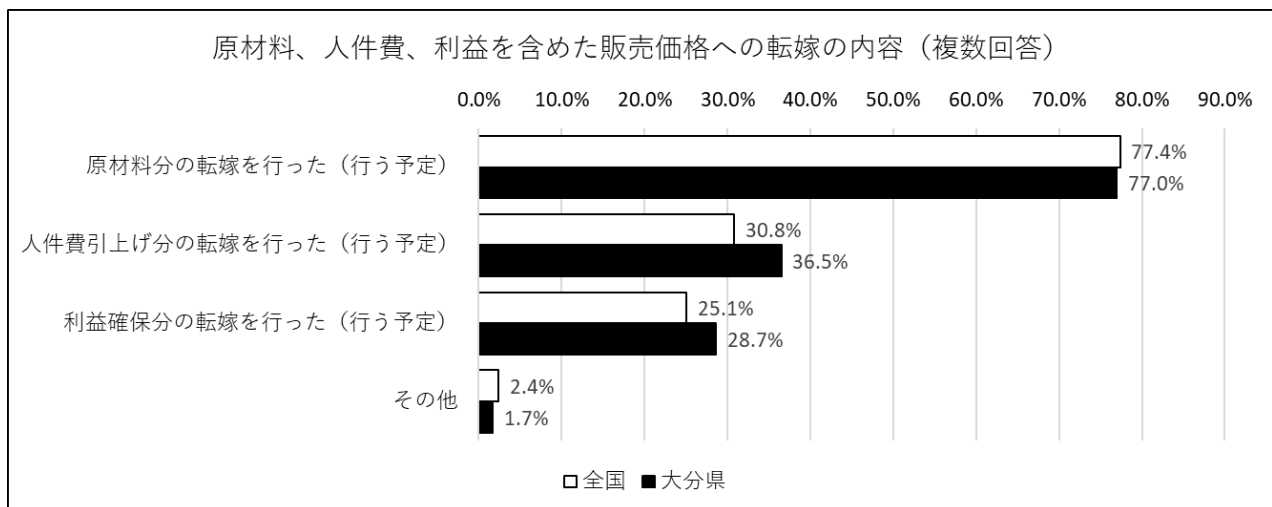
(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について、大分県内をみると、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」との回答は 77.0%となっており、また「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」は 36.5%となっている。

なお、大分県内の「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」との回答は、28.7%となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	予を原 定行材 つ料 た分 (の 行転 う嫁	(の 行転 う嫁 予を引 定) 上 げ つ た分	う嫁利 予を益 定) 確 保 つ た分 (の 行転	そ の 他
全国	13,236 100.0%	10,244 77.4%	4,080 30.8%	3,319 25.1%	318 2.4%
大分県	178 100.0%	137 77.0%	65 36.5%	51 28.7%	3 1.7%
製造業	107 100.0%	86 80.4%	29 27.1%	28 26.2%	3 2.8%
非製造業	71 100.0%	51 71.8%	36 50.7%	23 32.4%	0 0.0%
1～9人	47 100.0%	37 78.7%	16 34.0%	10 21.3%	1 2.1%
10～29人	74 100.0%	55 74.3%	33 44.6%	24 32.4%	1 1.4%
30～99人	48 100.0%	38 79.2%	14 29.2%	15 31.3%	1 2.1%
100～300人	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%



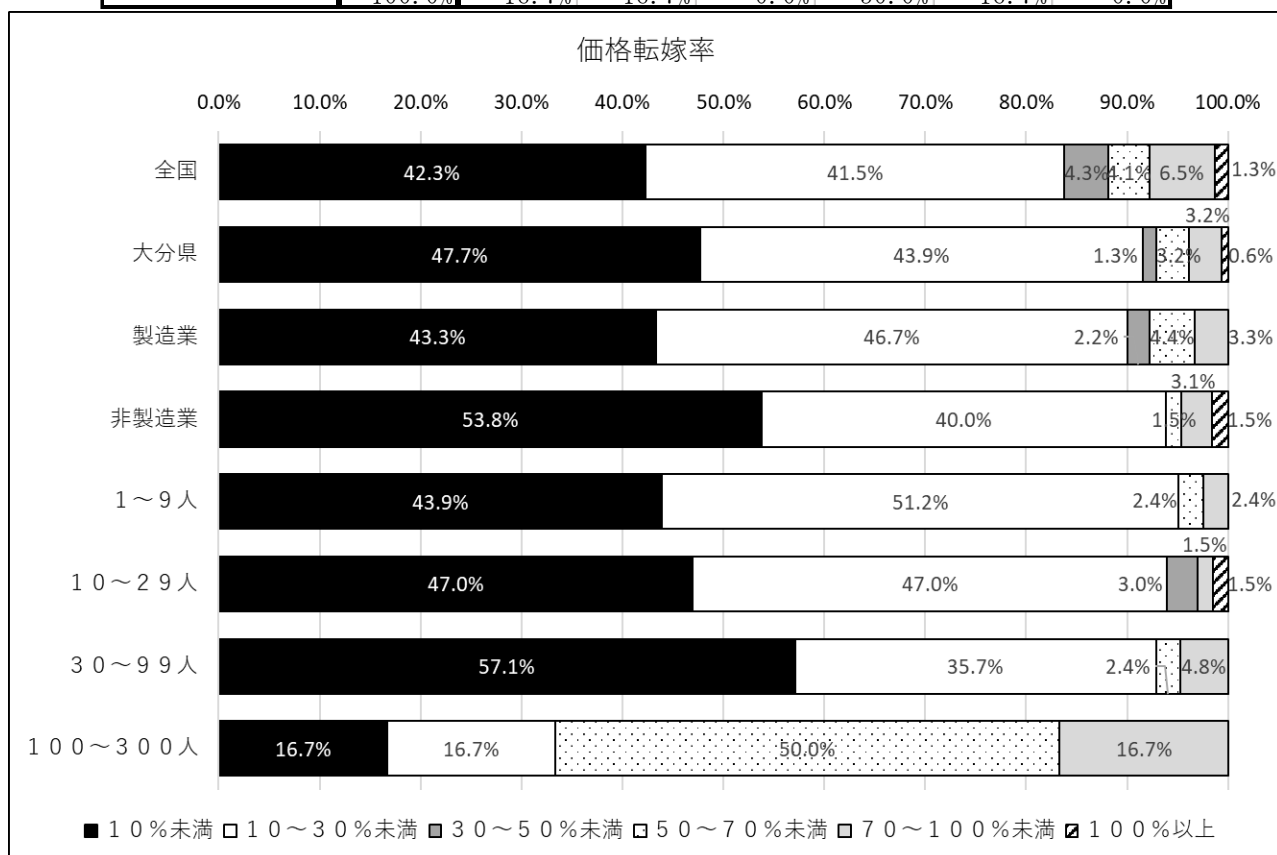
(3) 価格転嫁率

1年前(令和4年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和5年度7月1日時点)のコストが上昇している場合、上昇分において何パーセントを販売価格へ価格転嫁できたかを確認したところ、大分県内は「10%未満」47.7%が最も多く、次いで「10～30%未満」43.9%となっている。

また、業種別において「10%未満」の割合をみると、非製造業 53.8%は、製造業 43.3%と比べて10.5%高くなっており、価格転嫁率が低い傾向にある。

上段：回答数 / 下段：割合

	事業所数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	11,110	4,699	4,612	482	451	721	145
大分県	155	74	68	2	5	5	1
製造業	90	39	42	2	4	3	0
非製造業	65	35	26	0	1	2	1
1～9人	41	18	21	0	1	1	0
10～29人	66	31	31	2	0	1	1
30～99人	42	24	15	0	1	2	0
100～300人	6	1	1	0	3	1	0
	100.0%	42.3%	41.5%	4.3%	4.1%	6.5%	1.3%
	100.0%	47.7%	43.9%	1.3%	3.2%	3.2%	0.6%
	100.0%	43.3%	46.7%	2.2%	4.4%	3.3%	0.0%
	100.0%	53.8%	40.0%	0.0%	1.5%	3.1%	1.5%
	100.0%	43.9%	51.2%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%
	100.0%	47.0%	47.0%	3.0%	0.0%	1.5%	1.5%
	100.0%	57.1%	35.7%	0.0%	2.4%	4.8%	0.0%
	100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%



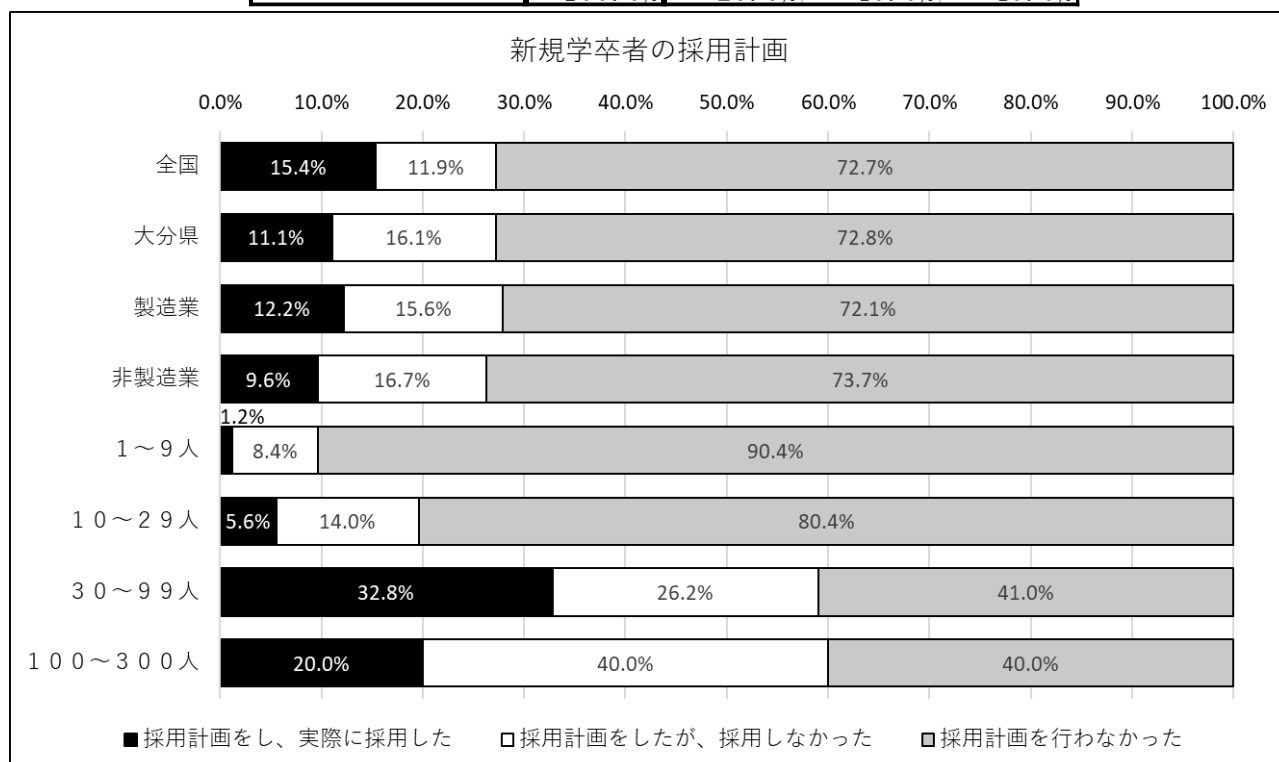
5. 新規学卒者の採用について

(1) 令和5年3月新規学卒者の採用計画

令和4年度における新規学卒者の採用状況を尋ねてみると、「採用計画をした」（「採用計画をし、実際に採用した」と「採用計画をしたが、採用しなかった」の合計）のは全国 27.3%、大分県 27.2%とほとんど変わらないが、「採用計画をし、実際に採用した」のは全国 15.4%に対し、大分県は 11.1%にとどまっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業 所数	用し採 し、用 た実計 際画 にを 採	なた採 かが用 つ、計 た採画 用をし	わ採 な用 か計 つ画 たを行
全国	17,750 100.0%	2,733 15.4%	2,104 11.9%	12,913 72.7%
大分県	261 100.0%	29 11.1%	42 16.1%	190 72.8%
製造業	147 100.0%	18 12.2%	23 15.6%	106 72.1%
非製造業	114 100.0%	11 9.6%	19 16.7%	84 73.7%
1～9人	83 100.0%	1 1.2%	7 8.4%	75 90.4%
10～29人	107 100.0%	6 5.6%	15 14.0%	86 80.4%
30～99人	61 100.0%	20 32.8%	16 26.2%	25 41.0%
100～300人	10 100.0%	2 20.0%	4 40.0%	4 40.0%



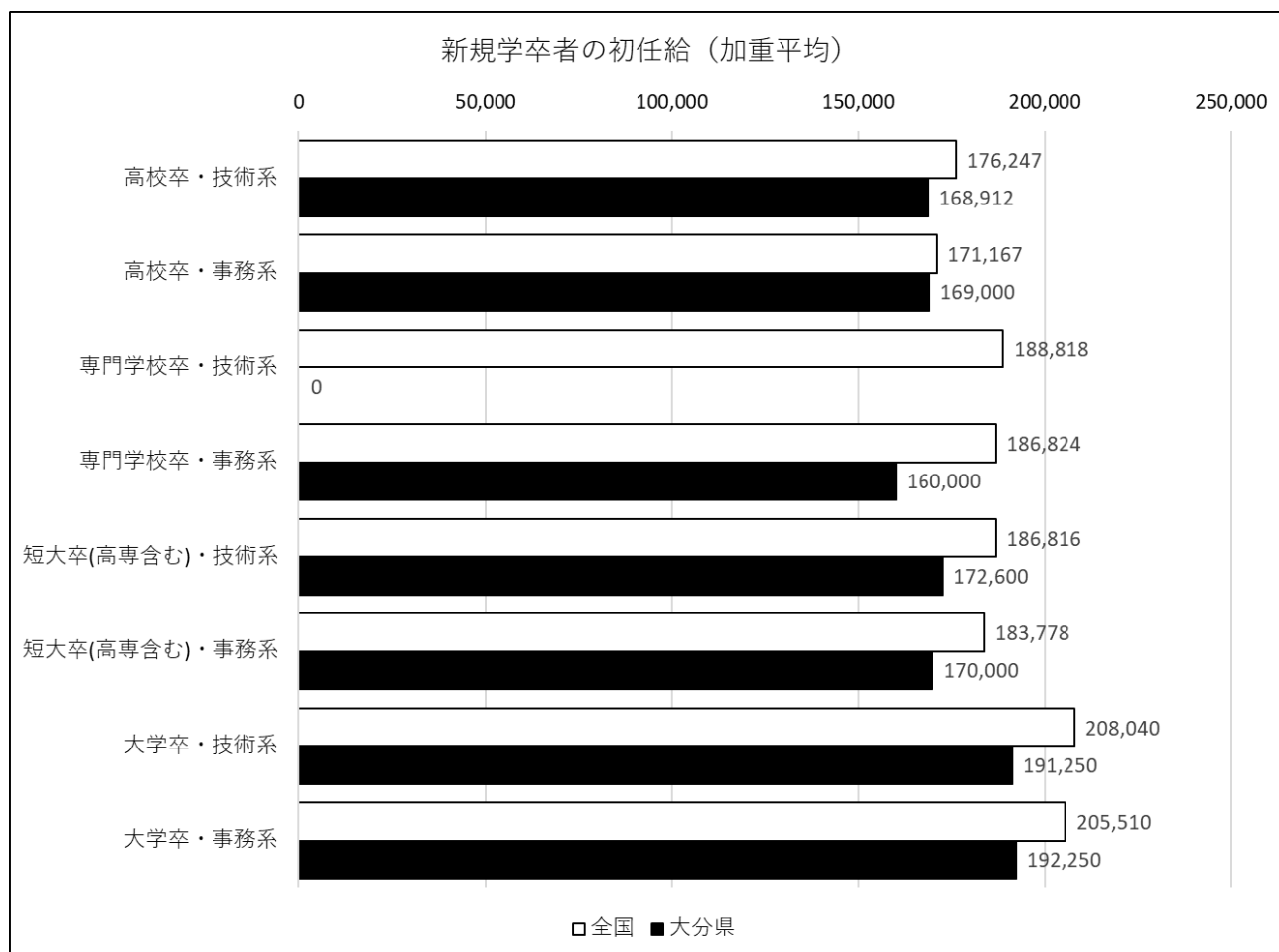
(2) 新規学卒者の採用結果

新規学卒者の初任給(加重平均)をみると、高卒から大卒までのすべての区分において、大分県は全国平均を下回っている。

また、大分県内における採用計画人数に対する採用実績人数の割合である充足率をみると、「技術系」が低くなっている。

	新規学卒者の 初任給 (加重平均)		採用計画 人数 (人)	採用実績 人数 (人)	充足率 (%)	平均採用 人数 (人)
	全国 (円)	大分県 (円)				
高校卒・技術系	176,247	168,912	58	24	41.4%	0.86
高校卒・事務系	171,167	169,000	5	5	100.0%	1.25
専門学校卒・技術系	188,818	0	5	0	0.0%	0.00
専門学校卒・事務系	186,824	160,000	1	1	100.0%	1.00
短大卒(高専含む)・技術系	186,816	172,600	14	7	50.0%	1.00
短大卒(高専含む)・事務系	183,778	170,000	1	1	100.0%	1.00
大学卒・技術系	208,040	191,250	6	4	66.7%	0.80
大学卒・事務系	205,510	192,250	4	2	50.0%	0.67

※大分県内における調査結果を掲載



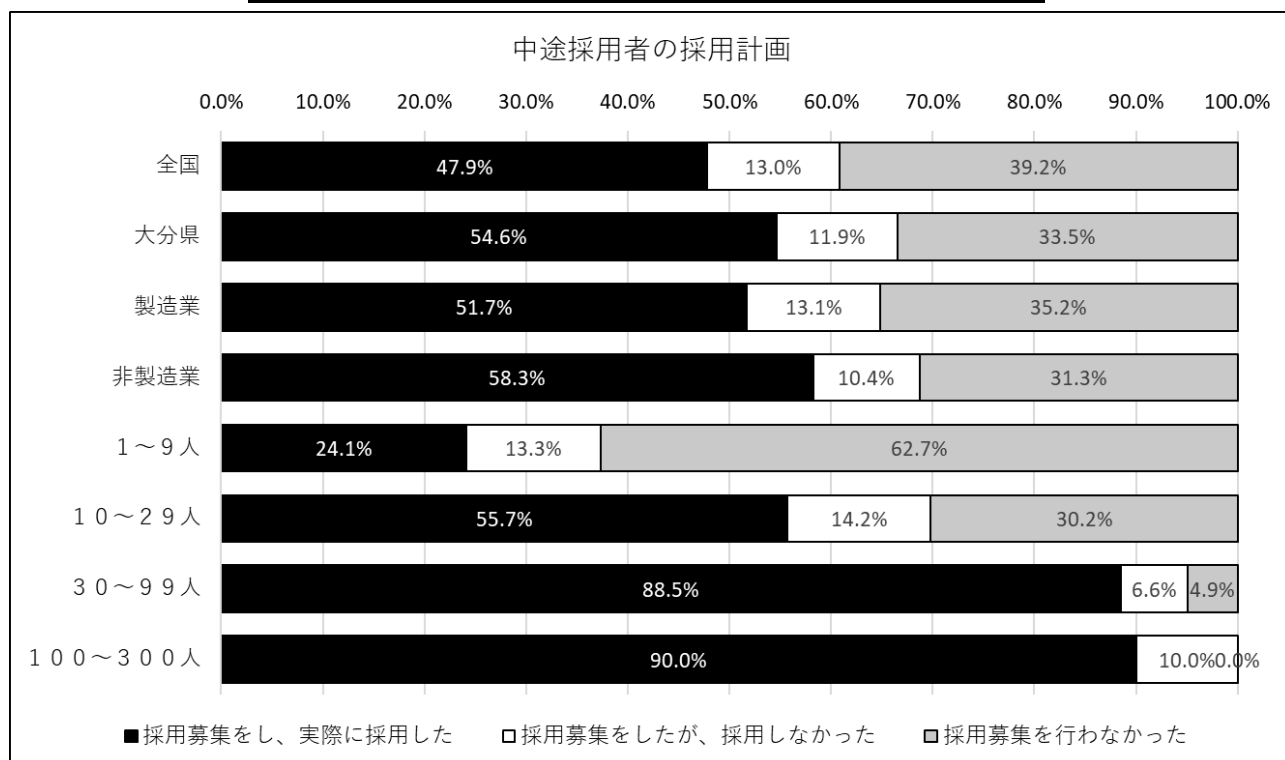
6. 中途採用について

(1) 令和4年度の中途採用の募集・採用

令和4年度における中途採用の状況を尋ねてみると、「採用募集をした」（「採用募集をし、実際に採用した」と「採用募集をしたが、採用しなかった」の合計）のは全国 60.9%に対し、大分県 66.5%となっており、大分県の方が高い。また、「採用募集をし、実際に採用した」のは全国 47.9%に対し、大分県は 54.6%と高くなっており、大分県では中途採用がすすんでいる。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	用し採 し、用 た実募 際集 にを 採	なた採 かが用 つ、募 た採集 用をし し	わ採 な用 か募 つ集 たを 行
全国	17,563 100.0%	8,404 47.9%	2,275 13.0%	6,884 39.2%
大分県	260 100.0%	142 54.6%	31 11.9%	87 33.5%
製造業	145 100.0%	75 51.7%	19 13.1%	51 35.2%
非製造業	115 100.0%	67 58.3%	12 10.4%	36 31.3%
1～9人	83 100.0%	20 24.1%	11 13.3%	52 62.7%
10～29人	106 100.0%	59 55.7%	15 14.2%	32 30.2%
30～99人	61 100.0%	54 88.5%	4 6.6%	3 4.9%
100～300人	10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%	0 0.0%

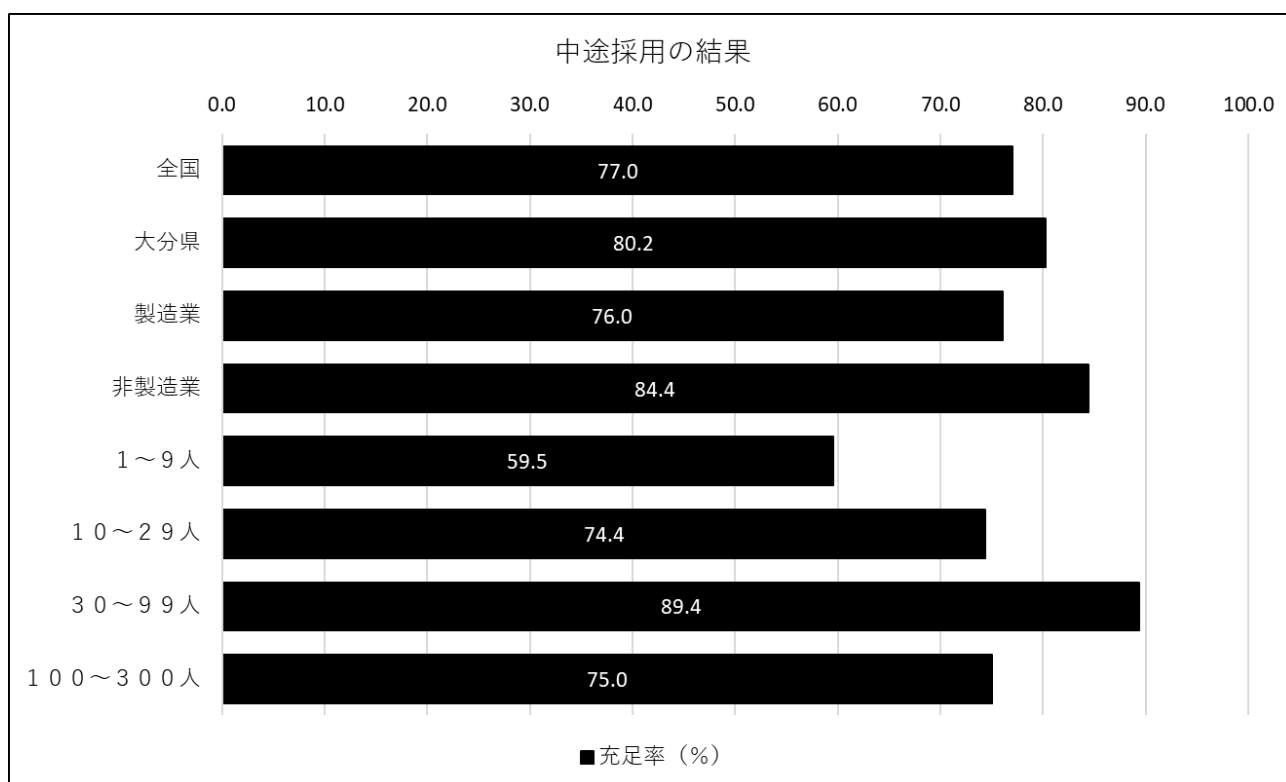


(2) 中途採用の結果

令和4年度における中途採用の結果みると、その「充足率」は、全国77.0%に対し、大分県80.2%となっている。

また、業種別にみると、製造業 76.0%に対し、非製造業 84.4%となっており、8.4%高くなっている。従業員規模「1～9人」においては、充足率が 59.5%と低くなっている。

	事業所数	採用予定人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
全国	10,042	37,346	28,766	77.0	2.86
大分県	161	526	422	80.2	2.62
製造業	85	263	200	76.0	2.35
非製造業	76	263	222	84.4	2.92
1～9人	28	42	25	59.5	0.89
10～29人	68	207	154	74.4	2.26
30～99人	56	245	219	89.4	3.91
100～300人	9	32	24	75.0	2.67

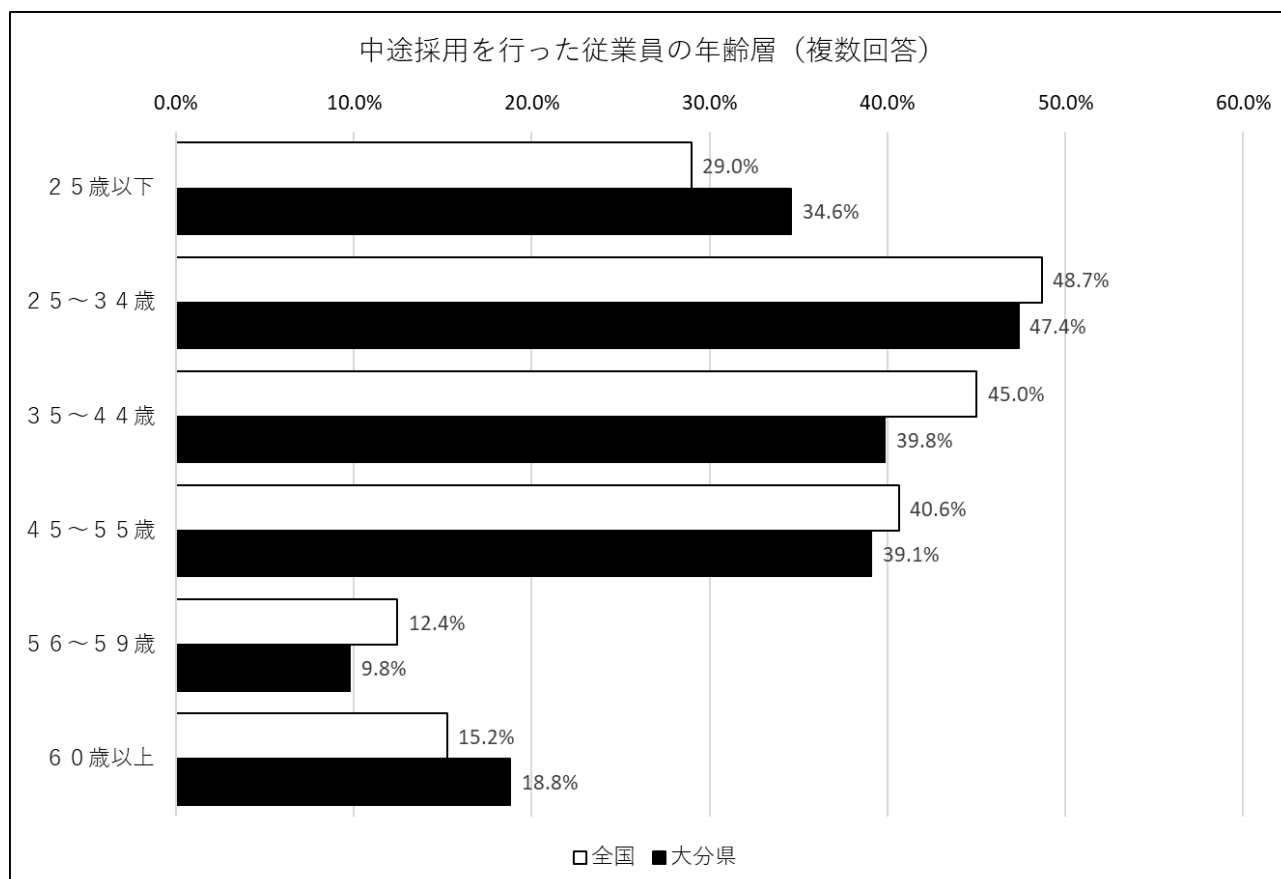


(3) 中途採用者の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層をみると、多い順に「25～34歳」、「35～44歳」、「45～55歳」、「25歳以下」、「60歳以上」、「56～59歳」となっており、全国合計と大分県ともに同じ順番となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	25歳以下	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
全国	8,218 100.0%	2,381 29.0%	4,000 48.7%	3,699 45.0%	3,340 40.6%	1,023 12.4%	1,253 15.2%
大分県 計	133 100.0%	46 34.6%	63 47.4%	53 39.8%	52 39.1%	13 9.8%	25 18.8%
製造業	69 100.0%	22 31.9%	28 40.6%	29 42.0%	26 37.7%	4 5.8%	9 13.0%
非製造業	64 100.0%	24 37.5%	35 54.7%	24 37.5%	26 40.6%	9 14.1%	16 25.0%
1～9人	18 100.0%	3 16.7%	6 33.3%	6 33.3%	4 22.2%	1 5.6%	1 5.6%
10～29人	54 100.0%	21 38.9%	20 37.0%	20 37.0%	15 27.8%	5 9.3%	12 22.2%
30～99人	52 100.0%	17 32.7%	33 63.5%	24 46.2%	29 55.8%	7 13.5%	12 23.1%
100～300人	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%



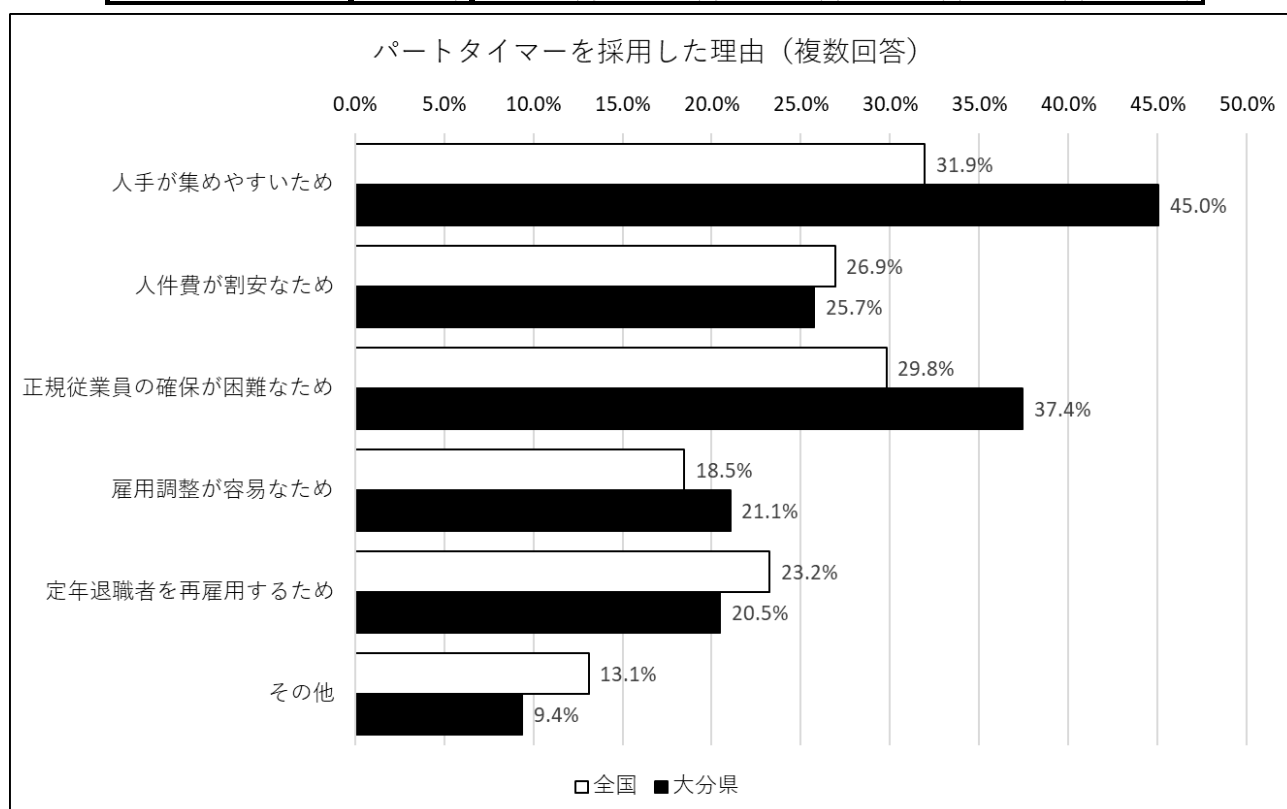
7. パートタイマーの雇用について

(1) パートタイマーを採用した理由

パートタイマーを採用した理由をみると、主な3つは多い順に「人手が集めやすいため」、「正規従業員の確保が困難なため」、「人件費が割安なため」となっており、全国合計と大分県ともに同じ順番となっている。また「人手が集めやすいため」と回答した割合は、全国 31.9%に対し、大分県 45.0%となっており、13.1%の開きがある。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	人手が集めやすいため	人件費が割安なため	正規従業員の確保が困難なため	雇用調整が容易なため	定年退職者を再雇用するため	その他
全国	10,379 100.0%	3,314 31.9%	2,793 26.9%	3,092 29.8%	1,916 18.5%	2,413 23.2%	1,361 13.1%
大分県 計	171 100.0%	77 45.0%	44 25.7%	64 37.4%	36 21.1%	35 20.5%	16 9.4%
製造業	103 100.0%	51 49.5%	24 23.3%	36 35.0%	21 20.4%	20 19.4%	8 7.8%
非製造業	68 100.0%	26 38.2%	20 29.4%	28 41.2%	15 22.1%	15 22.1%	8 11.8%
1～9人	47 100.0%	20 42.6%	11 23.4%	17 36.2%	10 21.3%	6 12.8%	4 8.5%
10～29人	68 100.0%	33 48.5%	16 23.5%	28 41.2%	17 25.0%	13 19.1%	4 5.9%
30～99人	45 100.0%	18 40.0%	14 31.1%	15 33.3%	8 17.8%	13 28.9%	5 11.1%
100～300人	11 100.0%	6 54.5%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%



(2) 正規従業員とパートタイマーの職務

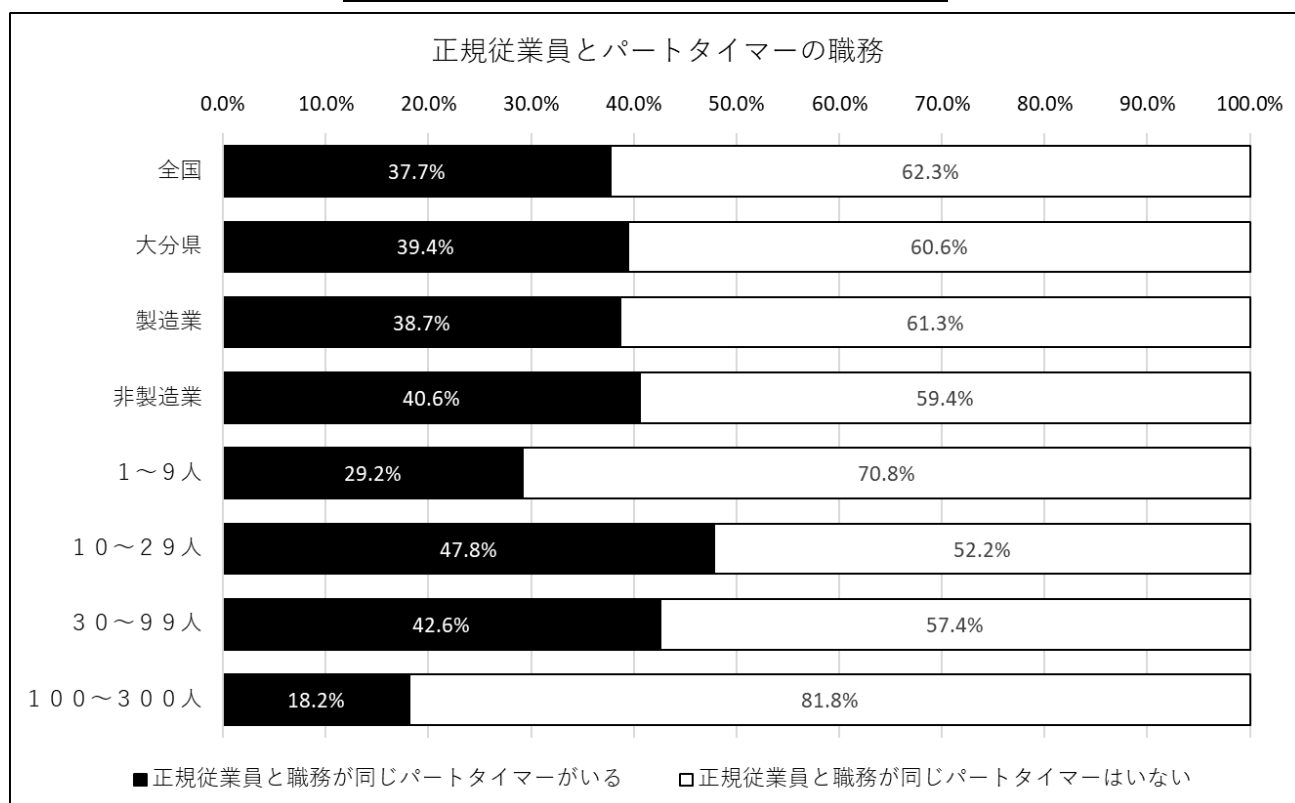
「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」と回答した事業所は、全国で 37.7%、大分県で 39.4%となっている。

また、業種別にみると製造業 38.7%と非製造業 40.6%となっている。

従業員規模別にみると、その規模によってばらつきがみられる。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	正規従業員とパートタイマーの職務が同じ	正規従業員とパートタイマーの職務が異なる
全国	10,424 100.0%	3,932 37.7%	6,492 62.3%
大分県	175 100.0%	69 39.4%	106 60.6%
製造業	106 100.0%	41 38.7%	65 61.3%
非製造業	69 100.0%	28 40.6%	41 59.4%
1～9人	48 100.0%	14 29.2%	34 70.8%
10～29人	69 100.0%	33 47.8%	36 52.2%
30～99人	47 100.0%	20 42.6%	27 57.4%
100～300人	11 100.0%	2 18.2%	9 81.8%

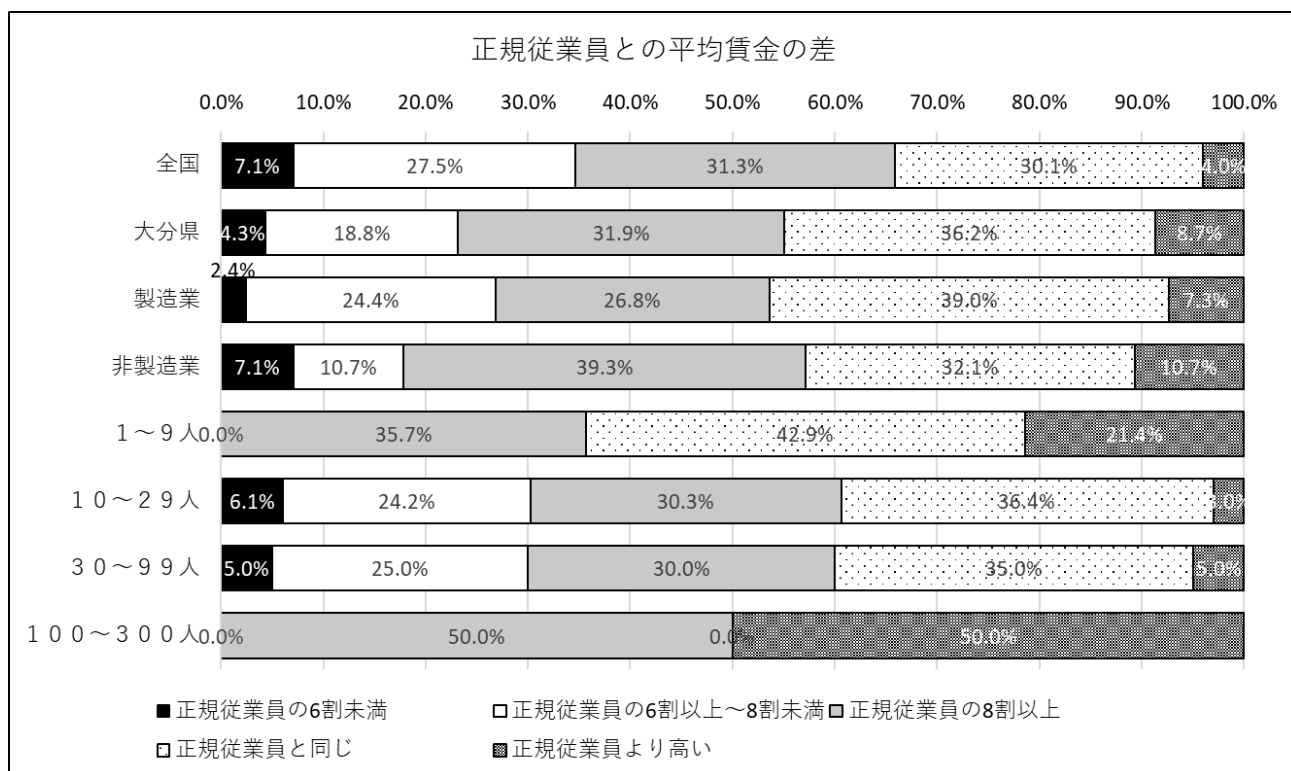


(3) 正規従業員とパートタイマーの平均賃金差

前設問で「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」と回答した事業所のうち、正規従業員と比較した場合のパートタイマーの平均賃金差についてみた。「正規従業員未満」（「正規従業員の6割未満」「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員の8割以上」の合計）と回答した割合は、全国 65.9%に対し、大分県 55.0%となっており、大分県のほうが 10.9%低くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	6 正 割規 未従 満業 員の の	割 6 正 未割規 満以従 上業 員の の	8 正 割規 以従 上業 員の の	同正 じ規 従 業 員 と	り正 高規 い従 業 員 よ
全国	3,843 100.0%	274 7.1%	1,058 27.5%	1,201 31.3%	1,156 30.1%	154 4.0%
大分県	69 100.0%	3 4.3%	13 18.8%	22 31.9%	25 36.2%	6 8.7%
製造業	41 100.0%	1 2.4%	10 24.4%	11 26.8%	16 39.0%	3 7.3%
非製造業	28 100.0%	2 7.1%	3 10.7%	11 39.3%	9 32.1%	3 10.7%
1～9人	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 35.7%	6 42.9%	3 21.4%
10～29人	33 100.0%	2 6.1%	8 24.2%	10 30.3%	12 36.4%	1 3.0%
30～99人	20 100.0%	1 5.0%	5 25.0%	6 30.0%	7 35.0%	1 5.0%
100～300人	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%



(4) 待遇改善のために実施している方策

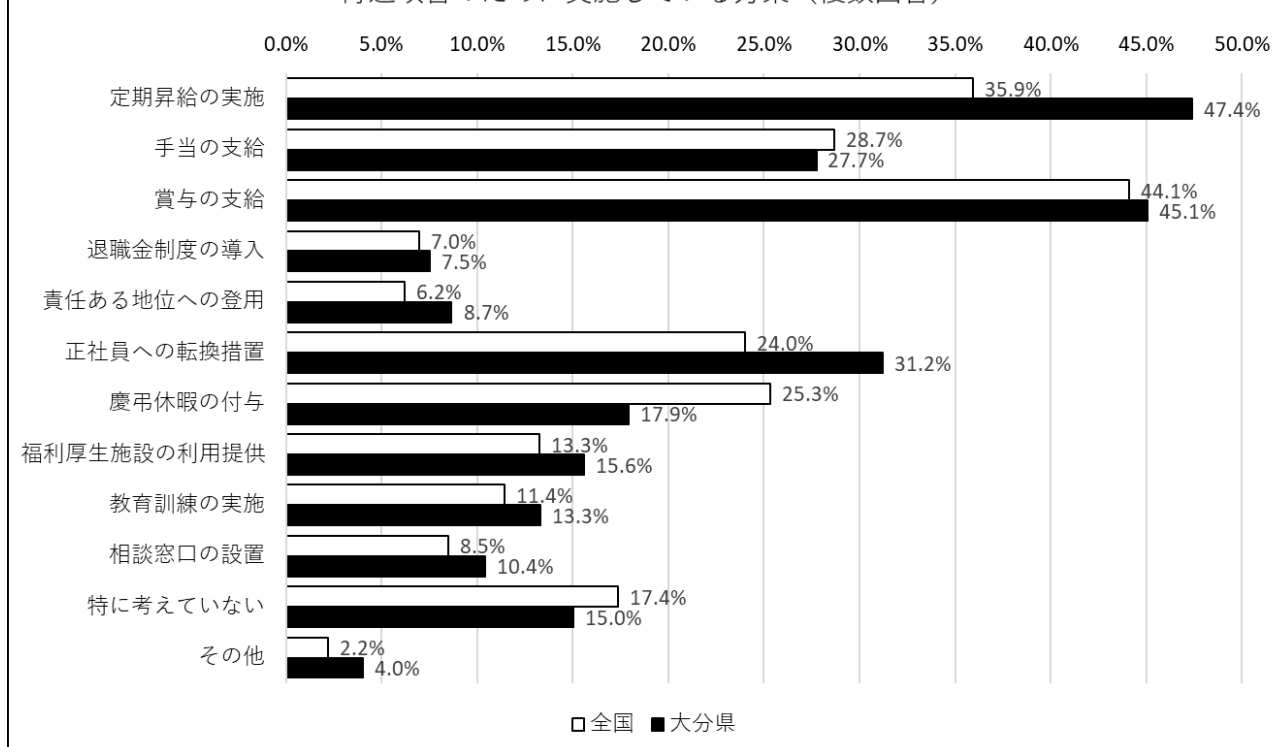
パートタイマーに対する処遇改善のために実施している方策について尋ねたところ、大分県においては「定期昇給の実施」47.4%が最多となった。次いで「賞与の支給」45.1%、「正社員への転換措置」31.2%、「手当の支給」27.7%となっている。

一方、全国においては「賞与の支給」44.1%が最多となっており、「慶弔休暇の付与」25.3%についても大分県の17.9%より7.9%多くなっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	責任ある地位への登用	正社員への転換措置	慶弔休暇の付与	福利厚生施設の利用提供	教育訓練の実施	相談窓口の設置	特に考えていない	その他
全国	10,282	3,694	2,949	4,534	718	637	2,469	2,604	1,364	1,174	874	1,785	225
	100.0%	35.9%	28.7%	44.1%	7.0%	6.2%	24.0%	25.3%	13.3%	11.4%	8.5%	17.4%	2.2%
大分県 計	173	82	48	78	13	15	54	31	27	23	18	26	7
	100.0%	47.4%	27.7%	45.1%	7.5%	8.7%	31.2%	17.9%	15.6%	13.3%	10.4%	15.0%	4.0%
製造業	104	47	26	52	4	8	34	20	16	17	12	14	5
	100.0%	45.2%	25.0%	50.0%	3.8%	7.7%	32.7%	19.2%	15.4%	16.3%	11.5%	13.5%	4.8%
非製造業	69	35	22	26	9	7	20	11	11	6	6	12	2
	100.0%	50.7%	31.9%	37.7%	13.0%	10.1%	29.0%	15.9%	15.9%	8.7%	8.7%	17.4%	2.9%
1～9人	50	15	12	21	3	3	5	6	2	3	0	14	1
	100.0%	30.0%	24.0%	42.0%	6.0%	6.0%	10.0%	12.0%	4.0%	6.0%	0.0%	28.0%	2.0%
10～29人	66	39	24	26	5	7	17	10	10	5	2	10	3
	100.0%	59.1%	36.4%	39.4%	7.6%	10.6%	25.8%	15.2%	15.2%	7.6%	3.0%	15.2%	4.5%
30～99人	47	25	8	26	5	4	24	12	12	11	10	2	2
	100.0%	53.2%	17.0%	55.3%	10.6%	8.5%	51.1%	25.5%	25.5%	23.4%	21.3%	4.3%	4.3%
100～300人	10	3	4	5	0	1	8	3	3	4	6	0	1
	100.0%	30.0%	40.0%	50.0%	0.0%	10.0%	80.0%	30.0%	30.0%	40.0%	60.0%	0.0%	10.0%

待遇改善のために実施している方策（複数回答）



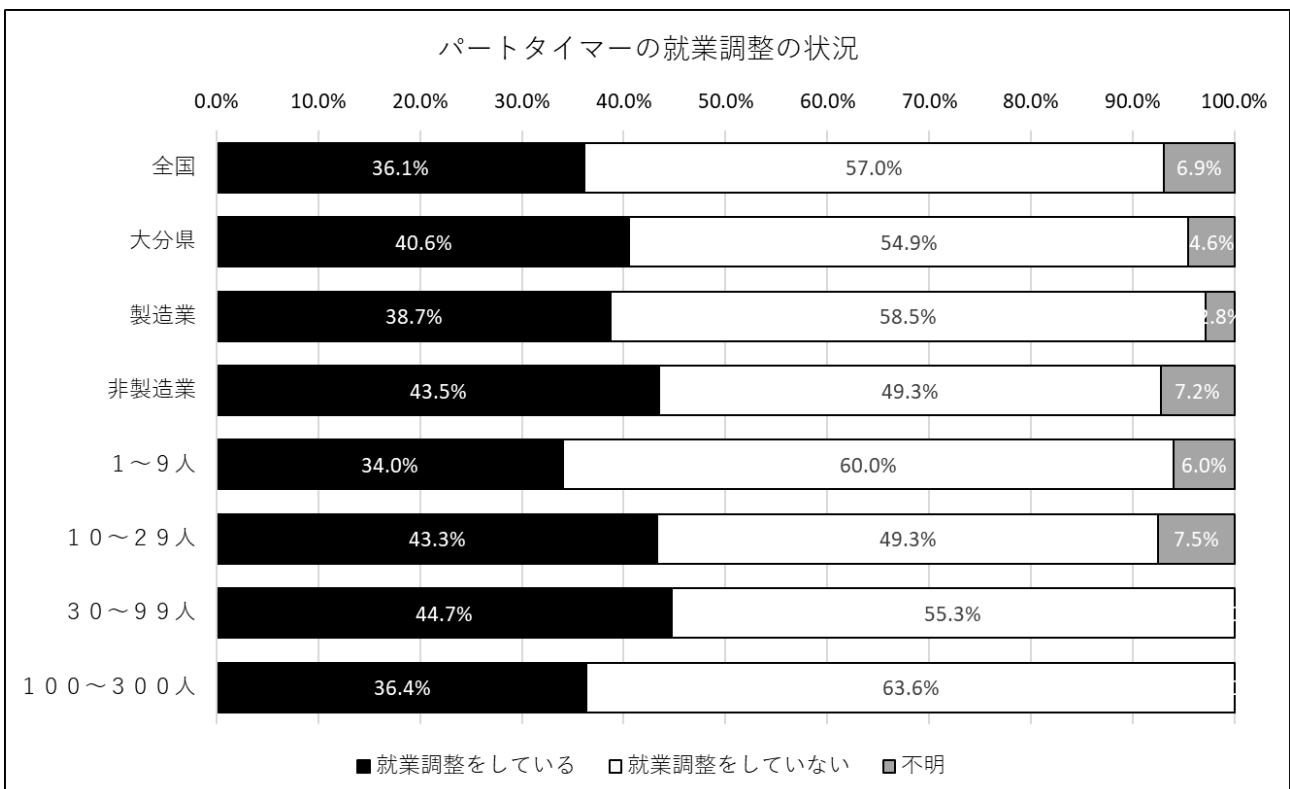
(5) パートタイマーの就業調整の状況

雇用しているパートタイマーの就業調整の状況をみると、「就業調整をしている」との回答が、全国 36.1%、大分県 40.6%となっている。

大分県内の業種別、従業員規模別の状況をみると、どの区分においても約3～4割が「就業調整をしている」と回答している。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
全国	10,407 100.0%	3,761 36.1%	5,927 57.0%	719 6.9%
大分県	175 100.0%	71 40.6%	96 54.9%	8 4.6%
製造業	106 100.0%	41 38.7%	62 58.5%	3 2.8%
非製造業	69 100.0%	30 43.5%	34 49.3%	5 7.2%
1～9人	50 100.0%	17 34.0%	30 60.0%	3 6.0%
10～29人	67 100.0%	29 43.3%	33 49.3%	5 7.5%
30～99人	47 100.0%	21 44.7%	26 55.3%	0 0.0%
100～300人	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%



(6) パートタイマーが就業調整をした理由

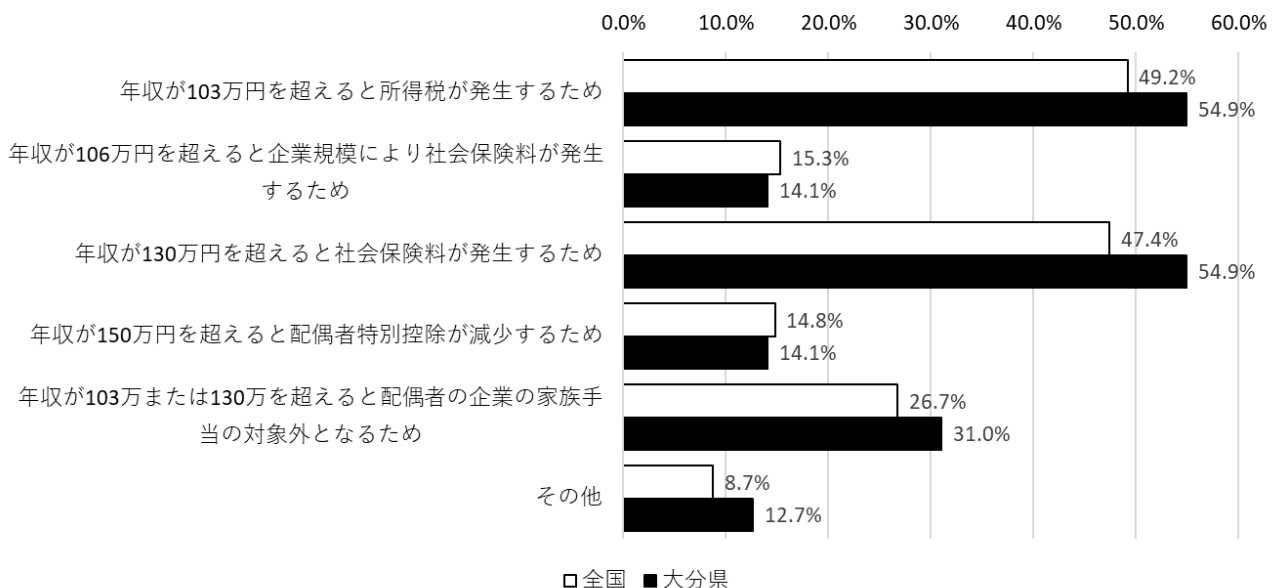
パートタイマーが就業調整の状況をした理由をみると、大分県では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」54.9%、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」54.9%が同率で高くなっている。次いで「年収が103万または130万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」31.0%が高くなっている。

全国でも同様の傾向となっている。

上段：回答数 / 下段：割合

	事業所数	得年 税収が 発生す る万 円を 超え ると 所	業 規 模に よ り 社 会 保 険 料 が 発 生 す る 企	年 収 が 3 万 円 を 超 え る と 社	年 保 険 料 が 3 万 円 を 超 え る と 社	偶 年 者 収 特 別 控 除 が 万 減 少 す る た め と 配	手 当 の 対 象 と 偶 万 な る の た め の 家 族	そ の 他
全国	3,686 100.0%	1,812 49.2%	563 15.3%	1,746 47.4%	545 14.8%	986 26.7%	322 8.7%	
大分県 計	71 100.0%	39 54.9%	10 14.1%	39 54.9%	10 14.1%	22 31.0%	9 12.7%	
製造業	41 100.0%	25 61.0%	4 9.8%	22 53.7%	7 17.1%	12 29.3%	4 9.8%	
非製造業	30 100.0%	14 46.7%	6 20.0%	17 56.7%	3 10.0%	10 33.3%	5 16.7%	
1～9人	17 100.0%	9 52.9%	2 11.8%	5 29.4%	0 0.0%	5 29.4%	3 17.6%	
10～29人	29 100.0%	14 48.3%	4 13.8%	17 58.6%	5 17.2%	8 27.6%	3 10.3%	
30～99人	21 100.0%	13 61.9%	2 9.5%	16 76.2%	3 14.3%	6 28.6%	3 14.3%	
100～300人	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	

パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）



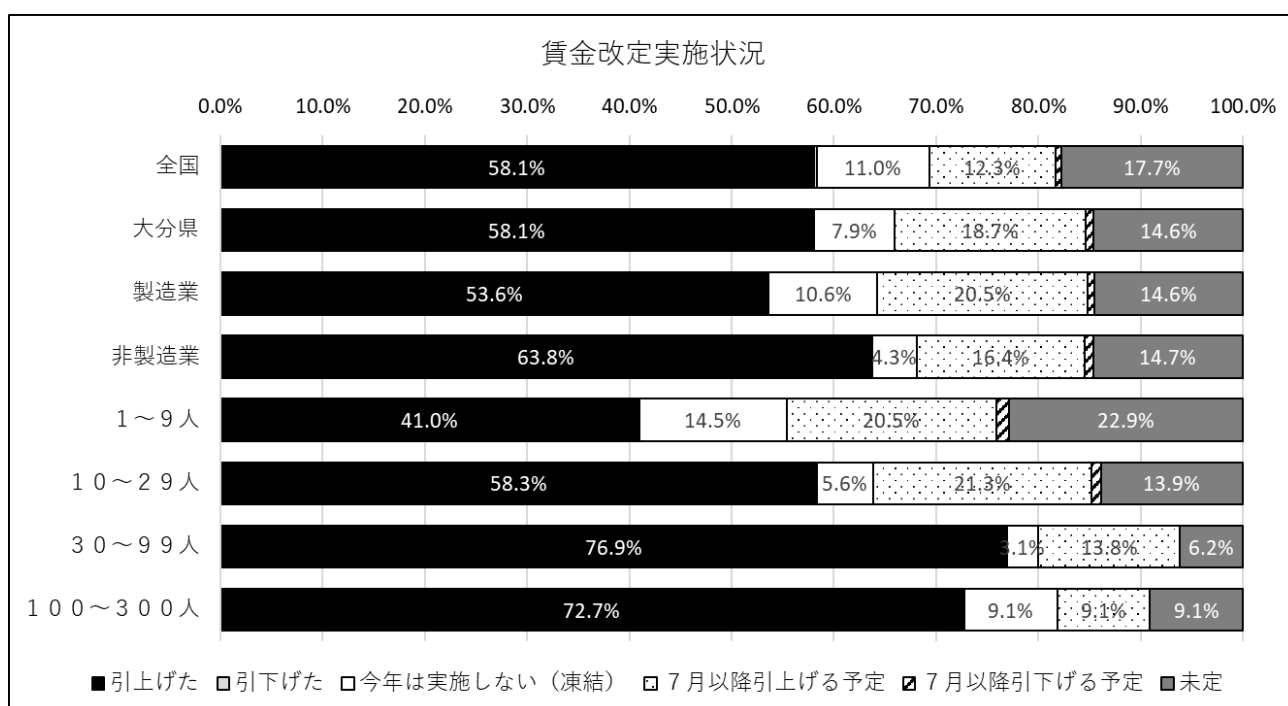
8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間の賃金改定の実施状況をみると、大分県においては「上げた」58.1%が最も多く、次いで「7月以降引上げる予定」18.7%となっている。

規模別にみると、「上げた」との回答が「30～99人」の事業所では76.9%であるのに対し、「1～9人」の事業所では41.0%にとどまっている。

	事業所数	上げた	下げた	い今年（凍結）は実施しない	上段：回答数 / 下段：割合		未定
					る7月以降引上げ	る7月以降引下げ	
全国	17,982 100.0%	10,439 58.1%	52 0.3%	1,982 11.0%	2,213 12.3%	105 0.6%	3,191 17.7%
大分県	267 100.0%	155 58.1%	0 0.0%	21 7.9%	50 18.7%	2 0.7%	39 14.6%
製造業	151 100.0%	81 53.6%	0 0.0%	16 10.6%	31 20.5%	1 0.7%	22 14.6%
非製造業	116 100.0%	74 63.8%	0 0.0%	5 4.3%	19 16.4%	1 0.9%	17 14.7%
1～9人	83 100.0%	34 41.0%	0 0.0%	12 14.5%	17 20.5%	1 1.2%	19 22.9%
10～29人	108 100.0%	63 58.3%	0 0.0%	6 5.6%	23 21.3%	1 0.9%	15 13.9%
30～99人	65 100.0%	50 76.9%	0 0.0%	2 3.1%	9 13.8%	0 0.0%	4 6.2%
100～300人	11 100.0%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%



(2) 所定内賃金

「賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者総数」と、「従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)」及び「平均引上げ・引下げ額」を尋ねた。

令和5年7月1日現在、大分県における平均所定内賃金(改定後)は 246,598 円、平均昇給額は 7,764 円、平均昇給率は 3.25%となっている。全国の平均所定内賃金(改定後)の 264,341 円と比べ、17,743 円下回っている。

従業員規模別の昇給額を見ると、従業員規模が小さくなるにつれて、昇給額が大きくなっている。

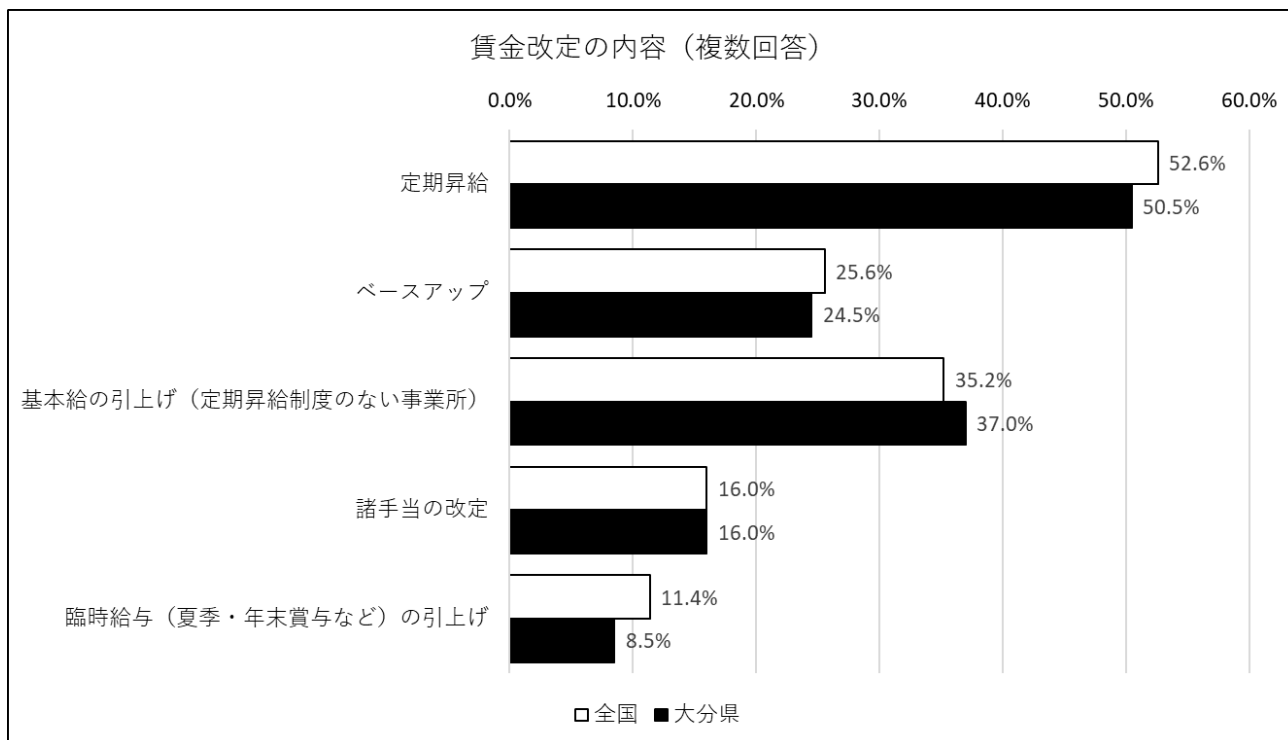
	事業所数	加重平均									
		対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額			昇給率			格差
					(1年前)	今回	上昇率	(1年前)	今回	上昇率	
全国	9,995	274,342	255,784	264,341	6,313	8,557	135.5%	2.47	3.35	135.4%	100.0
大分県	143	3,321	238,834	246,598	6,828	7,764	113.7%	2.86	3.25	113.7%	90.7
製造業	80	2,169	232,905	240,662	6,262	7,756	123.9%	2.72	3.33	122.4%	94.2
非製造業	63	1,152	249,997	257,776	8,007	7,779	97.2%	3.13	3.11	99.4%	86.4
1～9人	33	119	229,015	237,596	8,179	8,582	104.9%	3.68	3.75	101.8%	96.8
10～29人	58	734	219,691	227,831	7,665	8,140	106.2%	3.39	3.71	109.3%	88.1
30～99人	44	1,738	242,936	250,926	7,154	7,989	111.7%	2.87	3.29	114.6%	90.4
100～300人	8	730	249,916	256,634	5,758	6,717	116.7%	2.45	2.69	109.7%	85.5

(3) 賃金改定の内容

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間に、賃金・臨時給与を「上げた」または「7月以降
 上げる予定」と回答した事業所について、その賃金改定の内容をみると、全国、大分県ともに最
 も多かったのは「定期昇給」で、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」「ベース
 アップ」の順になっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業 所 数	定 期 昇 給	ベ ー ス ア ッ プ	の （ 基 本 給 の 引 上 げ 事 業 所 ）	諸 手 当 の 改 定	ど 季 臨 時 ・ 年 給 与 （ 夏 季 ・ 年 末 賞 与 な ど ） の 引 上 げ
全国	12,522 100.0%	6,589 52.6%	3,201 25.6%	4,411 35.2%	2,005 16.0%	1,427 11.4%
大分県	200 100.0%	101 50.5%	49 24.5%	74 37.0%	32 16.0%	17 8.5%
製造業	110 100.0%	61 55.5%	31 28.2%	34 30.9%	9 8.2%	9 8.2%
非製造業	90 100.0%	40 44.4%	18 20.0%	40 44.4%	23 25.6%	8 8.9%
1～9人	48 100.0%	11 22.9%	7 14.6%	27 56.3%	9 18.8%	5 10.4%
10～29人	86 100.0%	43 50.0%	17 19.8%	33 38.4%	14 16.3%	8 9.3%
30～99人	57 100.0%	40 70.2%	20 35.1%	13 22.8%	8 14.0%	4 7.0%
100～300人	9 100.0%	7 77.8%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%



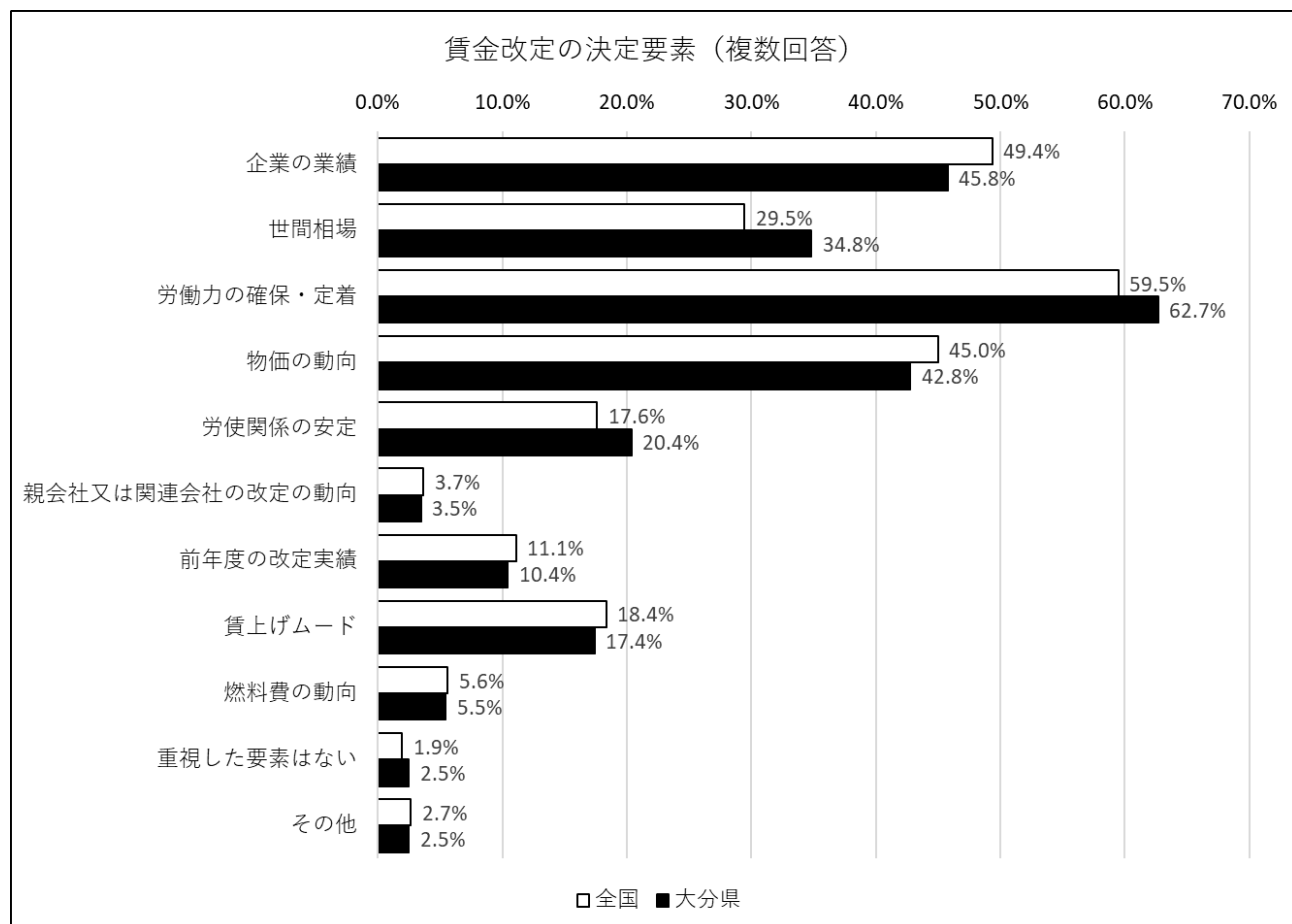
(4) 賃金改定の決定要素

令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間に、賃金・臨時給与を「上げた」または「7月以降
 上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際
 に、どのような要素を重視したかを尋ねた。

大分県において最も回答が多かったのは「労働力の確保・定着」62.7%であった。次いで「企業の
 業績」45.8%、「物価の動向」42.8%となっており、全国とほぼ同様の結果となっている。

上段：回答数/下段：割合

	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素はない	その他
全国	12,823 100.0%	6,331 49.4%	3,778 29.5%	7,628 59.5%	5,772 45.0%	2,258 17.6%	469 3.7%	1,423 11.1%	2,354 18.4%	722 5.6%	248 1.9%	340 2.7%
大分県	201 100.0%	92 45.8%	70 34.8%	126 62.7%	86 42.8%	41 20.4%	7 3.5%	21 10.4%	35 17.4%	11 5.5%	5 2.5%	5 2.5%
製造業	113 100.0%	54 47.8%	40 35.4%	71 62.8%	43 38.1%	23 20.4%	4 3.5%	11 9.7%	20 17.7%	3 2.7%	5 4.4%	1 0.9%
非製造業	88 100.0%	38 43.2%	30 34.1%	55 62.5%	43 48.9%	18 20.5%	3 3.4%	10 11.4%	15 17.0%	8 9.1%	0 0.0%	4 4.5%
1～9人	50 100.0%	18 36.0%	14 28.0%	25 50.0%	19 38.0%	12 24.0%	0 0.0%	3 6.0%	6 12.0%	1 2.0%	2 4.0%	1 2.0%
10～29人	85 100.0%	44 51.8%	31 36.5%	52 61.2%	34 40.0%	11 12.9%	5 5.9%	9 10.6%	15 17.6%	6 7.1%	2 2.4%	2 2.4%
30～99人	57 100.0%	24 42.1%	19 33.3%	41 71.9%	29 50.9%	15 26.3%	1 1.8%	7 12.3%	12 21.1%	4 7.0%	1 1.8%	2 3.5%
100～300人	9 100.0%	6 66.7%	6 66.7%	8 88.9%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

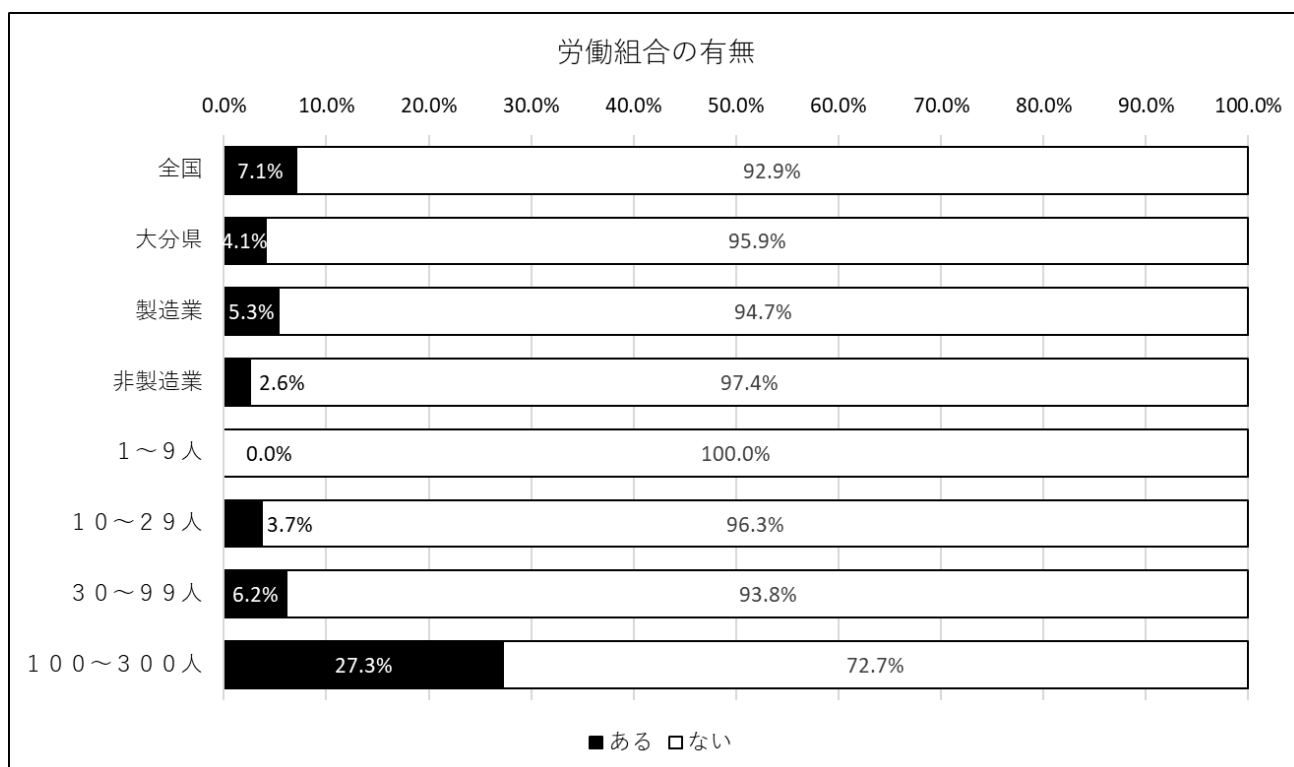


9. 労働組合の有無について

労働組合の有無についてみると、労働組合が「ある」と回答した事業所は、全国で 7.1%に対し、大分県は 4.1%となっている。

上段：回答数／下段：割合

	事業所数	ある	ない
全国	18,051 100.0%	1,279 7.1%	16,772 92.9%
大分県	268 100.0%	11 4.1%	257 95.9%
製造業	151 100.0%	8 5.3%	143 94.7%
非製造業	117 100.0%	3 2.6%	114 97.4%
1～9人	83 100.0%	0 0.0%	83 100.0%
10～29人	109 100.0%	4 3.7%	105 96.3%
30～99人	65 100.0%	4 6.2%	61 93.8%
100～300人	11 100.0%	3 27.3%	8 72.7%



参考資料

「令和5年度中小企業労働事情実態調査票」

4 4 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)

令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

大分県中小企業団体中央会 総務部 企画情報室
〒870-0026 大分県大分市金池町3丁目1番64号
大分県中小企業会館4階
電話 097-536-6331 FAX 097-537-2644

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, and industry codes (1-19). Includes a box for entering the industry code.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。
また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

Table for employee count data with columns: 正社員, パートタイマー(常用)※1, パートタイマー(非常用)※2, 派遣※3, 嘱託・契約社員, その他※4, 合計. Rows for Male/Female and Year-over-Year comparison.

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間※5は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。

職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超 40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超 44時間以下※6 5. その他 ()

② 令和4年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. な し

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※7・取得日数をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

設問 5) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2と3に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

③ 価格転嫁率※8は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1 と 2 に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円	学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
高校卒	技術系	人	人					短大卒 (含高専)	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				
専門学校卒※10	技術系	人	人					大学卒	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 4 年度に中途採用の募集を行い、令和 5 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1 に○をした事業所は②・③の質問に、2 に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人



①で 1 に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他 ()

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で 1 に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 正規従業員と比較した場合の 1 時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 正規従業員の 6 割未満 2. 正規従業員の 6 割以上～8 割未満 3. 正規従業員の 8 割以上
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他 ()

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11 の状況についてお答えください。(1 つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で 1 に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他（ ）

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない（凍結） |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた（7月以降引上げ予定）事業所は②・③の質問にもお答えください。



①-1 賃金改定（上げた・下げた・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）

- | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15 | 3. 基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所） |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ | |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他（ ） | | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。（1つだけに○）

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。（可・否）

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月14日（金）までにご返送ください。

